

2025

中間期ディスクロージャー誌



デジタルを駆使する。
お客さま視点で考える。
そして、期待を超える金融へ。

au じぶん銀行

auじぶん銀行からのごあいさつ



パーパス

デジタルを駆使する。
お客さま視点で考える。
そして、期待を超える金融へ。

ブランドメッセージ

未来まで明るく。

経営理念

- ・わたしたち「auじぶん銀行」は、スマートデバイスをお客さまとの第一接点とする銀行として、いつでもどこでも快適な顧客体験を提供し、お客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。
- ・わたしたち「auじぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品・サービスの開発に取り組み、付加価値を創造することに日々邁進します。
- ・わたしたち「auじぶん銀行」は、全従業員の物心両面の幸福を追求します。
- ・わたしたち「auじぶん銀行」は、すべてのステークホルダーから信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と意思決定の透明性・公正性の確保により、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現します。

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

auじぶん銀行は、「日本初のモバイルに特化した銀行として、質の高い金融サービスを提供し、お客さまに最も身近な存在となること」を目指して2008年に創業され、スマートフォンアプリをメインチャンネルに預金や送金、決済、融資などのフルバンキングサービスを提供しています。

ネット銀行ならではの利便性に加え、KDDIグループ連携の強みなどを活かした金利優遇で、多くのお客さまにご利用いただき、2026年1月1日時点で口座数714万口座、預金残高5.5兆円と、事業基盤は確実に拡大を続けております。

2025年10月1日より、「じぶんプラス」のプレミアムステージに該当するお客さまを対象に、ネット銀行最高水準^(注)の円普通預金金利をご提供する新たなプログラム「プレミアム金利優遇」を開始しました。

これまで「じぶんプラス」を通じて、決済などのお取引

に特典を提供してきましたが、その中心となる円普通預金への特典がありませんでした。「じぶんプラス」と「プレミアム金利優遇」を合わせてご利用いただくことで、日々のお取引の利便性に加え、預金の効率的な運用も可能になります。また、プレミアムステージは、1,000万円以上の預入の他、生活口座としてご利用いただくことで、無理なく到達できるよう設計しております。

より多くのお客さまに当社サービスを知っていただき、安心してご利用いただけるよう努めてまいります。

auじぶん銀行は、au経済圏における中核銀行として、今後も「デジタルを駆使する。お客さま視点で考える。そして、期待を超える金融へ。」というパーパスを軸に、お客さまの期待を超える新しい体験価値を創造することで、「未来まで明るく。」を実現する銀行として、さらなる発展を目指して取り組んでまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2026年1月

代表取締役社長 田中 健二

(注) 2025年12月1日時点、auじぶん銀行調べ。ネット銀行とは、住信SBIネット銀行、ソニー銀行、PayPay銀行、大和ネクスト銀行、楽天銀行、GMOあおぞらネット銀行、みんなの銀行を指します。

目次

auじぶん銀行からのごあいさつ	1	事業の概況	29
パーパス・ブランドメッセージ	1	中間財務諸表	30
経営理念	1	営業の概況	39
トピックス	3	業務の状況	42
auじぶん銀行のあゆみ	7	自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	47
auじぶん銀行の特徴	9	自己資本の充実の状況（定量情報）	48
商品・サービス	13	財務諸表に係る確認書謄本	54
DX戦略	20	開示規定項目一覧表	55
当社の態勢について	21	会社概要	56

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご注意ください。



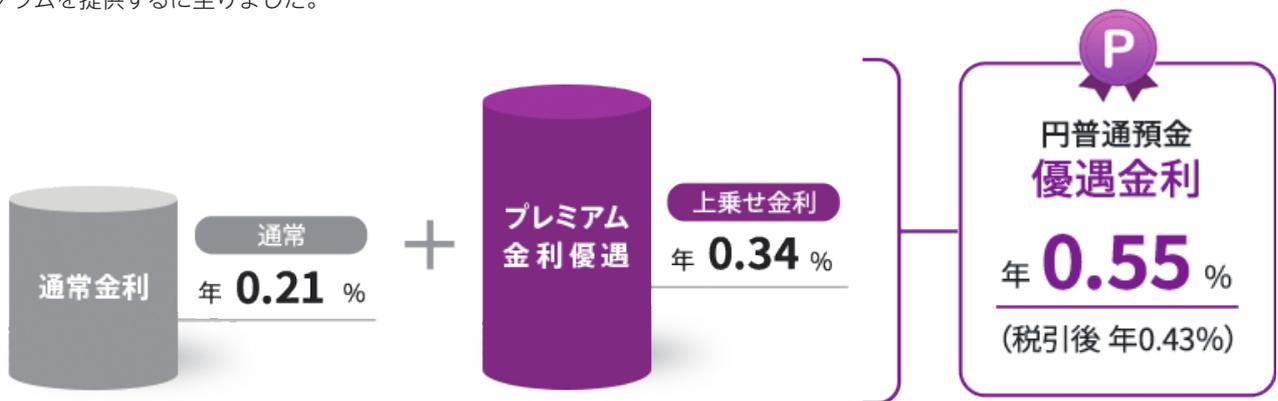
プレミアム金利優遇

2025年10月1日から、「じぶんプラス」の最上位である“プレミアムステージ”に該当するお客さまを対象に、円普通預金の金利優遇プログラム「プレミアム金利優遇」を開始しました。

本プログラムは、円普通預金金利に優遇金利年0.34%（税引前）を上乗せるものです。通常の円普通預金金利年0.21%（税引前）と合わせると、年0.55%（税引後 年0.43%）で、ネット銀行最高水準^(注)となります。

じぶんプラスとは、各種残高やご利用状況に応じてステージごとにATM利用手数料や振込手数料の無料回数、さらにはauじぶん銀行のお取引でたまるPontaポイント倍率などの特典を提供するサービスです。

“プレミアムステージ”のお客さまは、じぶんプラスのステージ特典に加え、本プログラムが適用されます。各種決済に必要な“生活資金”として日常的にご利用いただく円普通預金についても、効率的な運用を行っていただきたい、という想いから本プログラムを提供するに至りました。



2026年1月1日現在

(注) 2025年12月1日時点、auじぶん銀行調べ。ネット銀行とは、住信SBIネット銀行、ソニー銀行、PayPay銀行、大和ネクスト銀行、楽天銀行、GMOあおぞらネット銀行、みんなの銀行を指します。

※その他詳細はauじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

円定期と外貨定期をセットでのお預入れで円定期預金金利を優遇 「円外貨セット定期」の提供を開始

2025年12月15日より、円定期預金と外貨定期預金を組み合わせた商品「円外貨セット定期」の提供を開始しました。

本商品は、円定期預金と外貨定期預金をセットにしたもので、満期まで保有することで、円定期預金の金利を上乗せして提供します。預入金額は10万円から、1万円単位でお申込み^(注)可能です。預入期間は1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年の4種類から、対象通貨は米ドル、豪ドルをはじめ、ユーロ、NZドル、南アフリカランドの5通貨から選択することができます。円と外貨の預入比率は「円75外貨25」、「円50外貨50」、「円25外貨75」の3タイプから選択可能で、外貨の比率が高いほど円定期預金の上乗せ金利がアップします。円定期預金に上乗せ金利が付与されることで、外貨預金の為替リスクを抑えながら、円・外貨の両方を一度に運用できる点も特徴です。

今後もより多くのお客さまにご満足いただけるよう、一層のサービス向上に努めてまいります。

(注) お預入れできる金額には上限があります

※その他詳細はauじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。



「HDI格付けベンチマーク(依頼格付け調査)」で ネット銀行初！4年連続6冠達成

HDI-Japanが主催する2024年と2025年の「HDI格付けベンチマーク(依頼格付け調査)」において、お客さまサポートを担うすべてのコールセンターが、「問合せ窓口格付け」「クオリティ格付け」2部門で最高ランクの三つ星を獲得しました。「HDI格付けベンチマーク(依頼格付け調査)」は企業からの依頼に基づき行われる調査で、HDIの国際標準に基づき設定された基準に沿って格付けするものです。

「問合せ窓口格付け」「クオリティ格付け」で
お客さまサポートを担う3センターが最高評価を獲得

預金/サービス全般に関する窓口 お客さまセンター	カードローン専用窓口 ローンセンター	住宅ローン専用窓口 住宅ローンセンター
「問合せ窓口格付け」5年連続  3 Stars Customer Service HDI-Japan 2024	「問合せ窓口格付け」6年連続  3 Stars Customer Service HDI-Japan 2024	「問合せ窓口格付け」5年連続  3 Stars Customer Service HDI-Japan 2024
「クオリティ格付け」4年連続  3 Stars Quality Service HDI-Japan 2024	「クオリティ格付け」5年連続  3 Stars Quality Service HDI-Japan 2025	「クオリティ格付け」4年連続  3 Stars Quality Service HDI-Japan 2025

「問合せ窓口格付け」カードローン専門窓口である「ローンセンター」が今回の受賞で6年連続、預金/サービス全般に関する窓口である「お客さまセンター」と、住宅ローン専門窓口である「住宅ローンセンター」が5年連続で三つ星を獲得しました。「クオリティ格付け」については、「ローンセンター」が今回の受賞で5年連続、「お客さまセンター」と、「住宅ローンセンター」が4年連続で三つ星を獲得しました。今回、3センターが2部門で三つ星を獲得したことで、ネット銀行初^(注)の4年連続6冠達成となりました。

また、さらなる品質向上を目指して、個人ごとに対応のクオリティを評価する「三つ星クオリティ格付け(個人評価)」に各センターから10名がエントリーし、全員が最高評価である三つ星を獲得しました。

3センターは、店舗を持たないauじぶん銀行とお客さまとの大切な接点として、お客さまが安心してサービスをご利用いただくためのサポートに努めています。4年連続6冠獲得およびクオリティ格付け(個人評価)はその取組が高く評価された結果と考え、今後もさらなる対応品質向上を目指します。

(注) 2025年12月1日時点、auじぶん銀行調べ





環境配慮型住宅現金プレゼントプログラム

2025年7月1日から、住宅ローンの対象物件が環境配慮型住宅のお客さま向けに「環境配慮型住宅現金プレゼントプログラム」を開始しました。

本プログラムは、当社の掲げるサステナビリティ経営方針の重要課題「地球環境保全への貢献」の取組の一環として実施するものです。第三者認証を受けた環境負荷の低い環境配慮型住宅（ZEH水準住宅等）を取得されたお客さまに、現金1万円をプレゼントします。



※その他詳細はauじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

LGBTQ+に関する取組指標 「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」 4年連続受賞

2025年11月に、LGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティに関する取組を評価する「PRIDE指標」において、最高位である「ゴールド」を受賞しました。

auじぶん銀行は性的指向や性自認などに関わらず、社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮できるような組織や風土づくりに取り組んでいます。例えば、性別適合手術やホルモン療法を特別休暇の対象とする制度、ワーキングネーム制度、同性パートナーやその子を家族として扱う制度などを導入。さらに2025年8月には日本における「LGBT平等法」制定を目指す取組である、「EqualityActJapan」の「ビジネスによるLGBT平等サポート宣言」に賛同しました。これらの取組が評価され受賞につながったものと考えています。

今後も多様な個性や価値観を尊重し、社員一人ひとりがじぶんらしく活躍できる職場環境の実現に向けた取組を推進してまいります。

work with Pride



auじぶん銀行のあゆみ

6月 開業

12月 カードローン「じぶんローン」のサービスを開始

5月 外貨預金の取扱い開始

12月 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」の提供開始

6月 「じぶん銀行FX」の提供開始

6月 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」におけるトランザクション認証機能「スマホ認証サービス」を開始 **邦銀初**

10月 「定額自動入金サービス」の提供開始

12月 ネット完結「住宅ローン」の提供開始 **邦銀初**

4月 auフィナンシャルホールディングス(KDDIの100%子会社)の連結子会社化

4月 非対面決済・対面決済に対応したカードレスのデビット決済「じぶん銀行スマホデビット」の提供開始 **日本初**

12月 KDDI提供の「じぶんでんき」加入で、住宅ローンの適用金利引き下げを開始 **日本初**

3月 「じぶん銀行toto」「じぶん銀行totoアプリ」の提供開始

4月 KDDIとの連携により通信と住宅ローンのセット割「au住宅ローン」の提供開始 **日本初**

11月 商品・サービスのご利用状況に応じて特典が受けられるサービス「じぶんプラス」提供開始

3月 「AI外貨自動積立」の提供開始

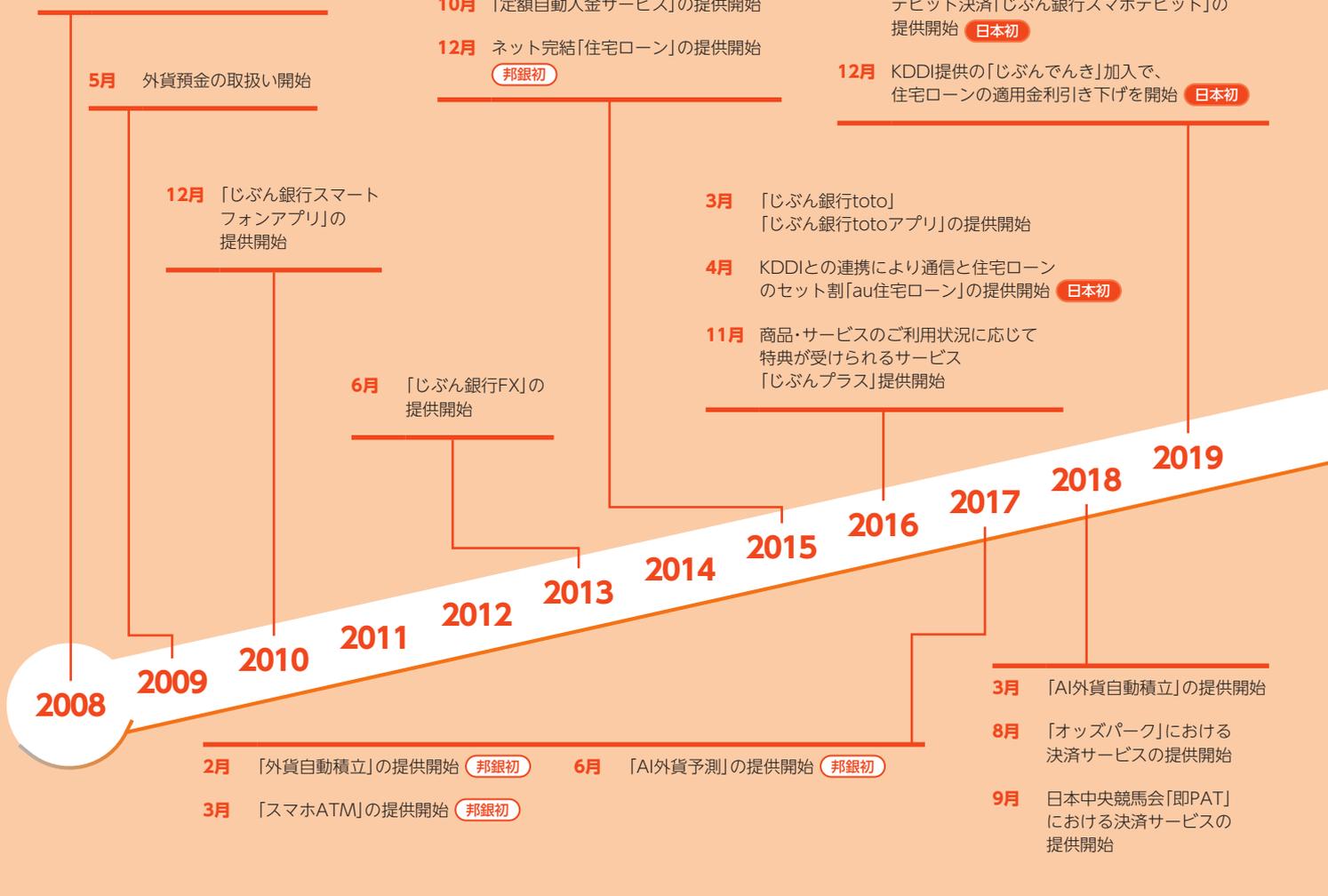
8月 「オズパーク」における決済サービスの提供開始

9月 日本中央競馬会「即PAT」における決済サービスの提供開始

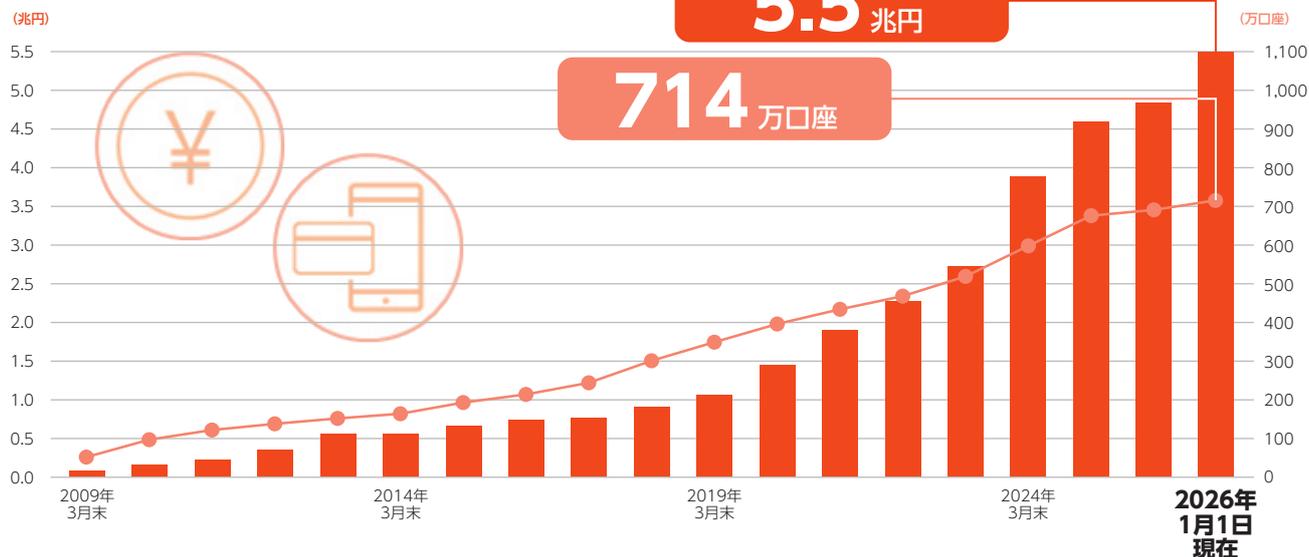
2月 「外貨自動積立」の提供開始 **邦銀初**

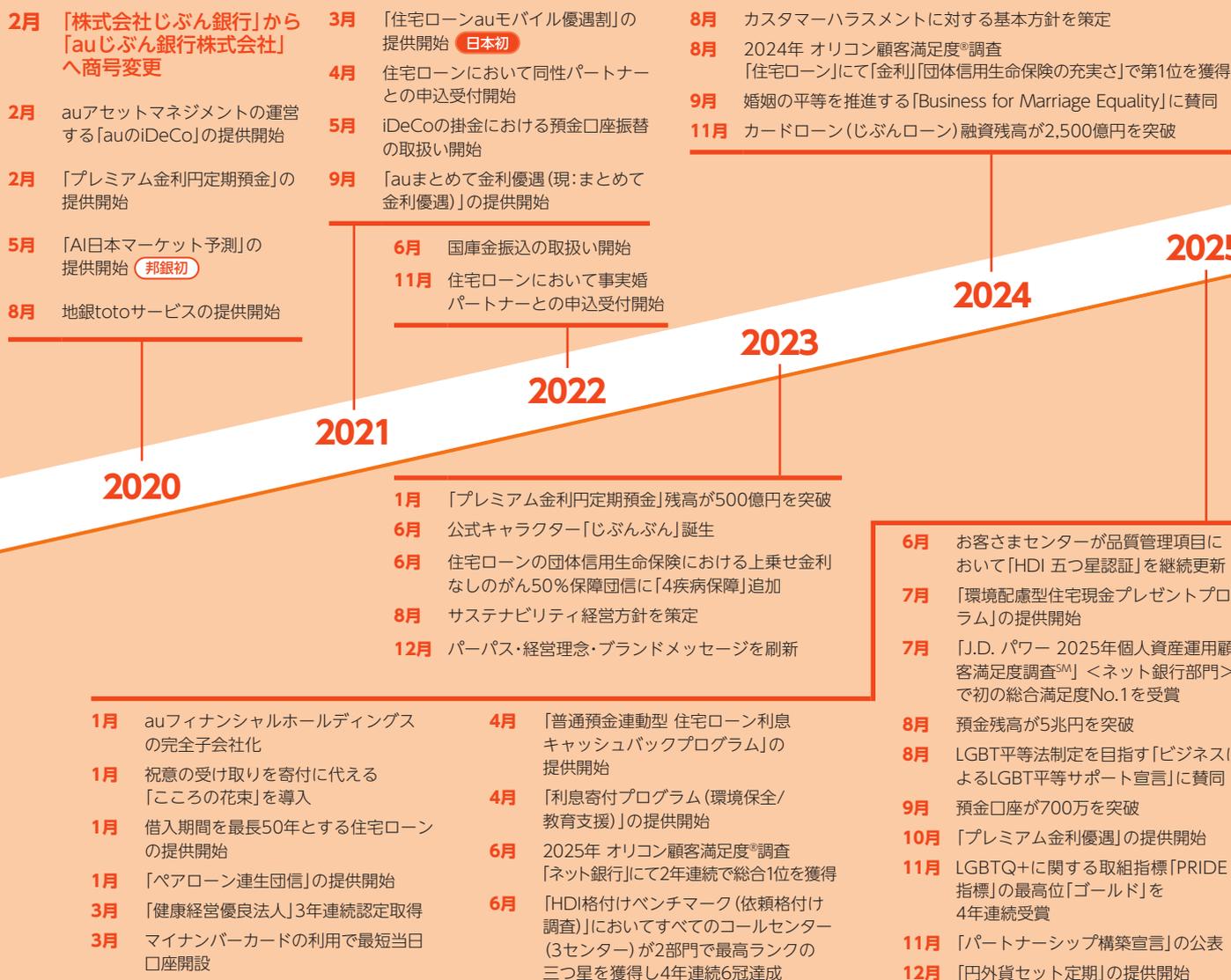
6月 「AI外貨予測」の提供開始 **邦銀初**

3月 「スマホATM」の提供開始 **邦銀初**



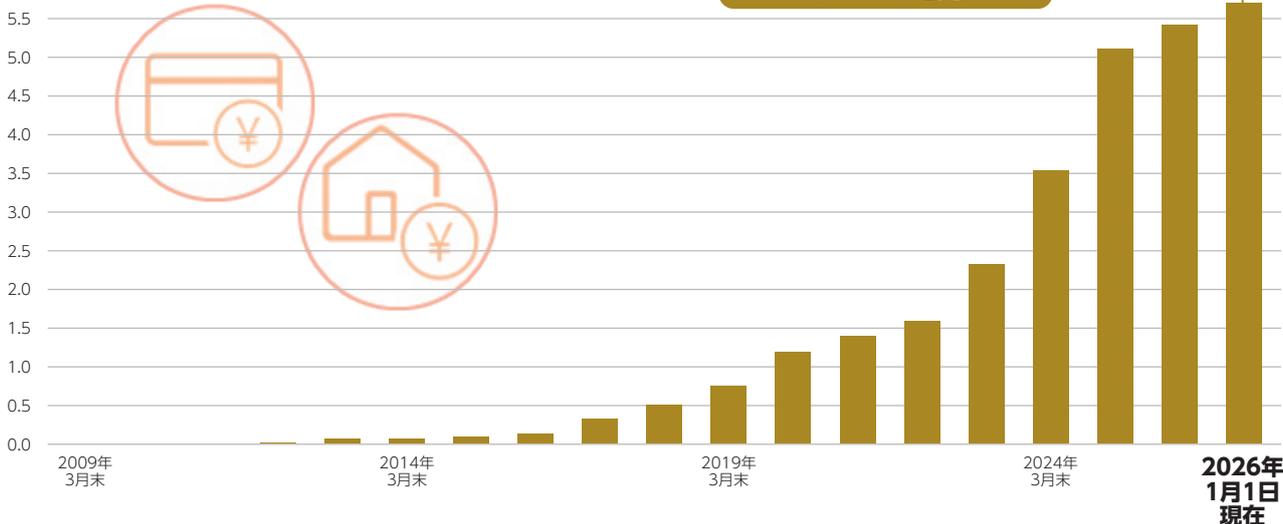
預金残高／口座数





ローン残高

(兆円)



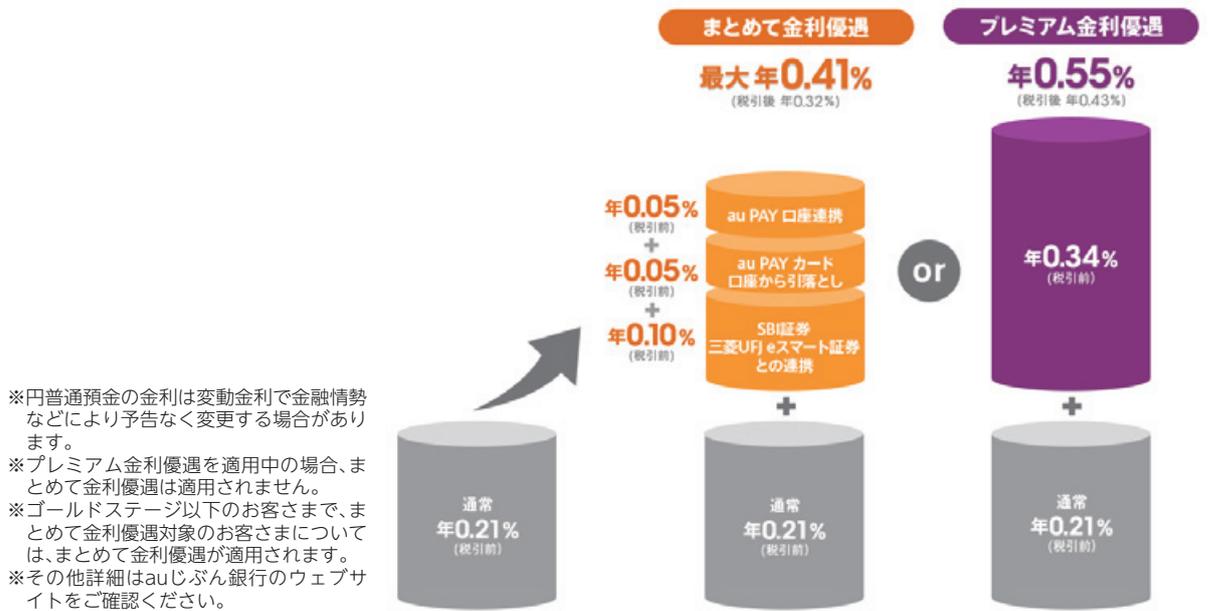


auじぶん銀行の特徴

金利優遇

▶まとめて金利優遇、プレミアム金利優遇

各サービスをそれぞれ指定の方法でauじぶん銀行と連携すると金利優遇される「まとめて金利優遇」、じぶんプラスのプレミアムステージに該当するお客さまを対象にした「プレミアム金利優遇」をご用意しております。



2026年1月1日現在

▶住宅ローン金利優遇割

KDDIグループ内の携帯電話、電気、インターネット、TVの各サービスと一緒にご利用いただくことで、住宅ローンの金利を引き下げるサービスです。ライフスタイルに合わせて選べる4つのプランで、最大年0.15%引き下げ可能です。

住宅ローン適用金利から最大 年**0.15%** 引き下げ

モバイル auモバイル優遇割 住宅ローン適用金利から 年0.07%引き下げ	+	電気 じぶんでんき優遇割 住宅ローン適用金利から 年0.03%引き下げ	+	ネット J:COM NET 優遇割 コミュファ光 優遇割 住宅ローン適用金利から 年0.03%引き下げ	+	TV J:COM TV 優遇割 住宅ローン適用金利から 年0.02%引き下げ
---	---	---	---	---	---	--

2026年1月1日現在

※「J:COM金利優遇割 (J:COM NET優遇割、J:COM TV優遇割)」「コミュファ光優遇割」は、適用条件充足後、3ヶ月後から適用開始となります。
 ※審査の結果によっては保証付金利プランとなる場合があり、この場合は「J:COM金利優遇割 (J:COM NET優遇割、J:COM TV優遇割)」「コミュファ光優遇割」は適用対象外となります。
 ※住宅ローンのお借入れにおいては、別途借入金額の2.20% (税込) の事務手数料が発生します。
 ※その他詳細はauじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

auじぶん銀行ならではの利便性

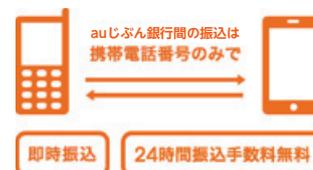
▶ スマホATM

キャッシュカードを使わず、じぶん銀行スマートフォンアプリを使ってローソン銀行やセブン銀行のATMで現金のお預入れ、お引き出しができるサービスです。日本初の取組として2017年3月にセブン銀行と提供開始しています。



▶ ケータイ番号振込

auじぶん銀行口座をお持ちのお客さま同士なら、携帯番号で受取人を指定してお振込みいただけるサービスで、手数料は無料です。受取人へのメッセージを添えることもでき、メール感覚でお振込みいただけます。スマートフォンアプリでは、アドレス帳から直接、受取人の携帯番号をご選択いただければ、友人や家族間でのご精算などに便利にご利用いただいています。



スマートな操作性を備えたセキュリティ機能

お客さまの安全なお取引を実現するため、利便性を損なわないスマートな操作性で、ご利用スタイルに合わせて設定いただくことで、不正送金、フィッシング、キャッシュカードの盗難・スキミングによる不正出金など、さまざまな金融犯罪からお客さまの資産を守ることができます。

不正取引を早期に発見するためにお客さまの入出金などのお金の流れをお知らせするメール通知サービスを提供するほか、万が一不正な預金の引き出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い、一定額を補償する制度もあります。

スマートフォン 認証サービス



取引をスマートフォンで認証することで、不正送金被害を事前に防止できます。

インターネット バンキングロック



使わない時はログインへのロックが可能です。

ATMロック



普段はロックをかけておき、お取引時のみロックを解除できます。

振込み・ATM 出金限度額を設定



1回あたり、もしくは1日あたりのATM出金限度額と振込限度額を自由に設定できます。



auじぶん銀行の特徴

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、円滑にお取引いただけます。すべてのお取引に対応した銀行アプリのほか、各種商品・サービス専用の機能特化型アプリをご用意しています。



すべてのお取引がスマホアプリで完了 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」

「じぶん銀行スマートフォンアプリ」は、口座開設から預金照会や振込みはもちろん、円預金、外貨預金など、すべてのお取引に対応しています。

照会機能



円預金や外貨預金の残高を照会いただけます。また、円普通預金の入出金明細やauじぶん銀行からのオファーもご確認いただけます。

円預金



簡単な操作で、少額から円定期預金へお預入れいただけます。円仕組預金にもお預入れいただけます。

外貨預金



円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金へお預入れいただけます。



振込み

auじぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込先を登録することもできます。



ATM・インターネットバンキング ロックの解除／再ロック

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。ATMロック・インターネットバンキングロックの解除／再ロックをお手続きいただけます。

口座開設機能

マイナンバーカードでお申込みいただくとお客さま情報の手入力や本人確認書類の撮影が不要になるため、最短当日に口座開設が可能です。* また、口座開設後アプリの利用設定時に顔認証を用いることにより、キャッシュカードの到着を待たずにアプリでのお取引が可能になります。* 当日口座開設は平日午前中のお申込みに限りです。マイナンバー(個人番号)は取得しません。



入出金明細

通帳のように取引明細の確認が可能です。円普通預金残高やインターネットバンキング上で入力したメモを確認いただけます。



引落・振込みなどの予定

カードの引落としや振込みの予定をはじめ、定期預金の満期日や返済の予定をご確認いただけます。





「じぶん銀行スマートフォンアプリ」のおすすめPOINT

POINT1: 知りたい情報をすばやく確認できる

- ①円普通預金残高をひと目で確認いただけます
スマホデビットや入金明細、振込・ATM関連のメニューもまとめられています。
- ②「振込・ATM」ボタンからお取引いただけます
じぶんプラスのお客さまステータスや各種手数料の無料回数も確認いただけます。
- ③アイコンを取り入れ直感的に操作いただけます
最近利用した機能の履歴がメニュー上部に表示されます。

ホーム



振込・ATM



メニュー



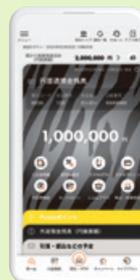
POINT2: Pontaポイントが確認できる

じぶんプラスなどでためた総保有Pontaポイント残高を確認できます



POINT3: きせかえができる

ホーム画面のデザインを全8種類の中からお好みのものに変更できます



じぶん銀行スマホデビット

最短30秒で発行できるカードレスのJCBデビットです。インターネットショッピングやいつものお店でのお買い物を、auじぶん銀行口座からお支払いすることができます。



スマホATM

キャッシュカードを使わず、スマートフォンのみでATM入出金をご利用いただけるサービスです。じぶん銀行スマートフォンアプリを用いて、全国のローソン銀行ATM・セブン銀行ATMで入出金が行えます。



AI外貨予測

人工知能 (AI) が外国為替相場を分析し、各通貨の変動予測結果を3種類のアイコンを用いてヒートマップとして一覧表示します。





auじぶん銀行の特徴



専用画面でスポーツくじが買える 「じぶん銀行totoアプリ」

スポーツくじ[WINNER・toto・BIG]に特化したアプリ専用購入画面から、簡単な操作で購入いただけます。また、大安日やくじの結果発表のお知らせなどをプッシュ通知します。さらに、運試しのできるサッカーゲームや、日々のできごとをジャーに記録できるハッピーメモなどのエンタメ機能もお楽しみいただけます。



チャートを見ながら注文ができる 「じぶん銀行FXアプリ」

スマートフォンに最適化した画面で「じぶん銀行FX」の取引ができる専用アプリです。チャートからの注文機能や4種類のチャート同時表示、およびトレンドラインの描画機能やAI外貨予測などを搭載しています。



商品・サービス

円預金・外貨預金・FX・ローン・公営競技・決済サービスなど、お客さまのさまざまなニーズにお応えするフルバンキングサービスをご用意しています。

円預金

▶ 円普通預金

auじぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

全国約90,000台の提携ATMでご利用いただけ、原則、24時間365日*いつでもどこでもお振込みいただけます。

また、さまざまな金融犯罪からお客さまの資産を守り、お客さまの安全なお取引を実現するための各種セキュリティサービスをご用意しています。

* auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯は除きます。



年金や国家公務員給与、国税還付金の受取口座としてご利用ください！

年金・国家公務員給与・国税還付金の受取口座としてご指定いただくことが可能です。また、マイナポータルでの公金受取口座に登録することも可能です。ぜひご利用ください。

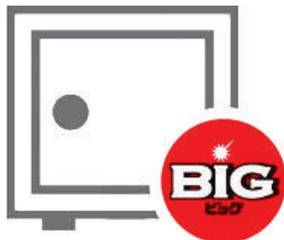
▶ 円定期預金

スマートフォン、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さとauじぶん銀行ならではの魅力的な金利で、多くのお客さまにご利用いただいています。



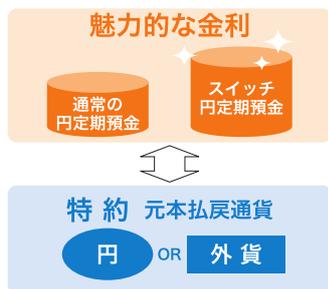
満期までお預入れいただくと、利息に加え景品を受け取れる「BIG付き定期預金」を提供しています。

■ BIG付き定期預金

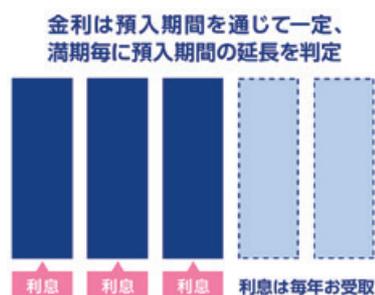


さらに同期間の円定期預金よりも高い金利を設定している特約付きの円仕組預金も提供しています。こちらの商品は、原則、中途解約ができません。

■ スイッチ円定期預金



■ プレミアム金利円定期預金



■ ステップアップ定期預金



※各商品の詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。



じぶんプラス

じぶんプラスは、各種残高やご利用状況に応じて4つのお客さまステージごとにPontaポイント倍率やATM利用手数料、振込手数料の無料特典を受けられるサービスです。

お取引条件を満たすと、スタンプが1つ獲得でき、獲得スタンプ数により翌月のお客さまステージが決定します。

※Pontaポイントをためるには、auじぶん銀行でのau ID登録が必要です。

POINT：ステージアップするほど手数料の無料回数ともらえるPontaポイントが増加！

		お客さまステージ			
		🟡 レギュラー	🟢 シルバー	🟠 ゴールド	🟣 プレミアム
必要スタンプ数		0～1個	2～3個	4個	5個以上
ATM 利用手数料 無料回数*1	入金	月2回	何度でも無料		
	出金	月2回	月5回	月10回	月15回
振込手数料 無料回数	auじぶん銀行、三菱UFJ 銀行へのお振込み*2	何度でも無料			
	他の銀行あてのお振込み (三菱UFJ銀行を除く)*3	月3回	月5回	月10回	月15回
取引でたまるPontaポイント倍率		1倍 (最大162P/月)	5倍 (最大810P/月)	10倍 (最大1,620P/月)	15倍 (最大2,430P/月)

以下のお取引で、毎月Pontaポイントがたまります*4

<p>入金</p> <p>給与・賞または年金のお受取、定額自動入金サービスによるご入金1回以上</p>	<p>引落とし</p> <p>口座振替(例: クレジットカードご利用代金の引落とし)が1回以上</p>	<p>キャッシュレス決済</p> <p>au PAY 残高へのオートチャージ、スマホ決済(残高へのチャージ)*5、じぶん銀行スマホビットの合計ご利用金額10,000円ごと</p>	<p>左記以外にも</p> <p>積立投資</p> <p>FX</p> <p><small>条件はauじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください</small></p>
--	--	--	---

*1 無料回数を越えた入金・出金にかかる手数料は、セブン銀行ATM、イオン銀行ATM、ローソン銀行ATM、イーネットATM、三菱UFJ銀行ATMは110円/回(税込)、ゆうちょ銀行ATMは220円/回(税込)です。

*2 スマートフォン、パソコンからの振込みが対象です。

*3 無料回数を越えた振込みにかかる手数料は、99円/回(税込)です。

*4 毎月たまるPontaポイントには上限があります。

*5 メルペイ、PayB、PayPay、FamiPayへのチャージが対象です。



特別条件(スペシャルオファー)を達成すればステージ判定を優遇！

以下の特別条件に該当するお客さまは、獲得スタンプ数に関わらず、ステージ判定を優遇します。(毎月20日判定)

特別条件 (スペシャルオファー)	お客さまステージ
総資産残高1,000万円以上	🟣 プレミアム
[シニアバリュープラン]加入*1	🟣 プレミアム
総資産残高100万円以上	🟠 ゴールド
カードローン残高1万円以上*2	🟠 ゴールド
住宅ローン残高1万円以上*3	🟠 ゴールド

※ 総資産残高は、毎月20日終了時点(23:59:59)の円普通預金・円定期預金(BIG付き定期預金・円外貨セット定期の円定期預金を含む)・円仕組預金・外貨普通預金・外貨定期預金(円外貨セット定期の外貨定期預金を含む)・外貨仕組預金・WealthNavi for auじぶん銀行の残高の合計となります。じぶん銀行FXの証拠金残高は含まれません。また、外貨普通預金・外貨定期預金・外貨仕組預金は、預入時の価格やレートではなく、外国為替市場の実勢レートに基づいた当社所定の為替レートで円換算を行ったうえで判定します。

※ WealthNavi for auじぶん銀行の残高は、WealthNavi for auじぶん銀行に登録済みの出金時振込先口座番号と、auじぶん銀行の口座番号の合致をもって判定します(出金時振込先口座番号が誤っている場合や本人名義でない場合には本残高を合算できません)。

※ [シニアバリュープラン]は、KDDI株式会社および沖縄セルラー電話株式会社が提供する料金プランです。

*1 判定日(毎月20日)の前月末までに、シニアバリュープランへの加入およびauじぶん銀行へのau ID登録が必要です。なお、auの対象料金プランとauじぶん銀行に紐づけ(登録)するau IDは同一である必要があります。

*2 円普通預金口座をお持ちでじぶんローンのお借り入れがあるお客さまが対象となります。円普通預金残高の有無は問いません。

*3 長期間の延滞など、お取引状況によってはお借り入れがあっても対象外となる場合があります。

ステージ判定の条件やPontaポイントをためる方法について、詳細はauじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

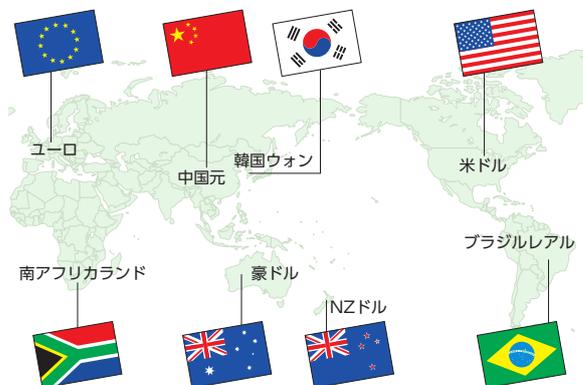


外貨預金

充実の8通貨「米ドル」「ユーロ」「豪ドル」「中国元」「ブラジルレアル」「韓国ウォン」「南アフリカランド」「NZドル」をお取扱しています。

外貨預金口座の開設、預入れや払戻し、外貨定期預金の作成まで、スマートフォンですべてのお取引をご利用いただけます。

お取引に役立つツールや情報も充実しており、5分足から月足まで6種の足種でチャートをご確認いただけるほか、5種類のテクニカル指標を使った分析もできます。分析ツールだけでなく、各チャートの見方や使い方もわかりやすく紹介しています。



外貨普通預金と外貨定期預金を提供しているほか、お客さまが指定した積立購入日に、円普通預金から外貨普通預金に預入れいただける外貨自動積立のサービスもお取り扱いしています。

さらに他の国内金融機関に預入れた外貨をauじぶん銀行の外貨普通預金口座に「外貨のまま」送金できる「外貨受取サービス」もご利用いただけます。取扱い通貨は、「米ドル」「ユーロ」「豪ドル」の3通貨で、当社にお支払いいただく手数料は無料です。保険会社や証券会社からの外貨受取も可能です。



Pick UP

AI外貨自動積立

AIが月内の営業日の中で、より安値(円高)で月に1度購入可能と判断した日に、お客さまが設定した通貨および金額(円)に基づき、円普通預金口座から自動的に外貨を購入し、外貨普通預金口座に預入れます。

- 積立金額は100円から設定可能
- 取扱い通貨は「米ドル」「ユーロ」「豪ドル」「南アフリカランド」「NZドル」の全5通貨





FX

▶ **じぶん銀行FX**

「じぶん銀行FX」は、店頭外国為替証拠金取引です。スマートフォンまたはパソコンから簡単に口座申込みが可能です*1。auじぶん銀行口座とじぶん銀行FX口座間の資金移動は、スマートフォン、パソコンより、原則として24時間リアルタイム*2にお手続きいただけます。

「じぶん銀行FXアプリ」では、スマートフォンに最適化した画面で取引ができ、チャートからの注文機能や4種類のチャート同時表示、およびトレンドラインの描画機能やAI外貨予測などを搭載しています。

- 商号等：auじぶん銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

*1 ご利用開始にあたり、個人番号(マイナンバー)のお届けが必要です。

*2 システムメンテナンスの時間帯は除きます。



株式・投資信託

▶ **株式・投資信託(金融商品仲介業務等)**

auじぶん銀行は、登録金融機関として委託金融商品取引業者であるSBI証券、三菱UFJ eスマート証券の証券口座開設のお申込み、取次ぎおよび委託金融商品取引業者が取扱う各種金融商品をご案内しております。スマートフォンまたはパソコンのauじぶん銀行ウェブサイトから、SBI証券および三菱UFJ eスマート証券の口座を開設いただけます。

また、auじぶん銀行とSBI証券口座もしくは三菱UFJ eスマート証券口座を連携すると、auじぶん銀行の円普通預金金利が優遇されたり、資金移動がスムーズになります。

委託金融商品取引業者

- 商号等：株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
商品先物取引業者
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
- 商号等：三菱UFJ eスマート証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号
銀行代理業 関東財務局長(銀代)第8号
電子決済等代行業者 関東財務局長(電代)第18号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本STO協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介業務等を行う登録金融機関

- 商号等：auじぶん銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

<重要事項>

円仕組預金・外貨預金・外貨仕組預金には元本割れとなるリスクがあります。じぶん銀行FXは元本保証されたものではなく、投資金額を超える損失を被る可能性があります。株式・投資信託(金融商品仲介業務等)は元本割れとなるリスクがあります。また手数料がかかる場合があります。お取引の前に各商品の詳細および契約締結前交付書面などを必ずご確認ください、商品内容を十分にご理解のうえ、余裕資金でお申込みください。

その他の重要事項についてはauじぶん銀行のウェブサイト「金融関連商品に関する重要事項(<https://www.jibunbank.co.jp/importance/>)」をご確認ください。

iDeCo(個人型確定拠出年金)

▶ **auのiDeCo**

auじぶん銀行は、auアセットマネジメントを運営管理機関とするiDeCoの受付金融機関として、「auのiDeCo」を取扱っております。「auのiDeCo」はスマートフォン・パソコンでいつでも運用状況を確認でき、カンタンに運用商品の見直しが可能です。

また、「auの投資信託」の運用残高に応じて毎月Pontaポイントがもらえておトクです。運営管理機関手数料は無料のため、コストを気にせず安心してご利用いただけます。



ローン

▶ カードローン(じぶんローン)

お申込み、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などが、原則24時間365日*、いつでもスマートフォンやパソコンからご利用いただけます。

また、お借り入れやご返済については、ローソン銀行、セブン銀行、イオン銀行、三菱UFJ銀行、イーネット、ゆうちょ銀行の提携ATMが、手数料無料でご利用いただけます。

※ システムメンテナンスの時間帯は除きます。



▶ 住宅ローン

契約書の記入・捺印は不要で、お申込み・ご契約手続きはスマートフォンやパソコンにより、インターネット経由で完了します*1。

また、2025年1月には、借入期間最長50年の取扱い*2および、ペアローン利用者向けに「ペアローン連生団信」の提供を開始しました*3。

「ペアローン連生団信」は、住宅ローン返済期間中にご契約者のどちらか一方に万一のことがあった場合、ご契約者双方の住宅ローン残高を保障する団体信用生命保険です。ペアローンをご利用のお客さまはこれまで以上に保障の手厚いお借り入れもご選択いただけます。

※1 連帯保証人を立てる場合など、ご契約内容によっては契約書でのお手続きとなる場合があります。また、住宅ローン契約に付随する、auじぶん銀行指定の司法書士との抵当権設定に関する面談はネット手続きができません。

※2 借入期間を35年1ヶ月以上(長期返済)としてご契約される場合は、金利の上乗せが発生します。

※3 ペアローン連生団信は、ペアローンをご契約の2人が共に同じプランを選択いただく必要があります。ペアローン債務者のいずれか1人に保険金の支払事由が生じ、被保険者2人の保険金が支払われた場合、支払事由に該当していない方の被保険者の免除された債務が一時所得とみなされ、所得税の課税対象となります。

申込～契約までネット完結



くじ・公営競技

▶ くじ・公営競技

円普通預金口座から、スポーツくじ(WINNER・toto・BIG)の購入、公営競技の投票資金の入金や払戻金の引出しをご利用いただけます。

■ じぶん銀行toto

auじぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまは、いつでも簡単にスマートフォンやパソコンから、独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツくじ(WINNER・toto・BIG)全13種類を購入いただけます。

また、アプリ専用の購入画面やエンターテインメント機能を備えた「じぶん銀行totoアプリ」もご提供しており、楽しく簡単に「WINNER・toto・BIG」を購入いただけます。



▶ 提携金融機関向けのサービス提供

提携金融機関の口座で「じぶん銀行toto」を購入いただける「提携金融機関向けtotoサービス Powered by じぶん銀行toto」を2020年8月から提供しています。現在、全国14行(常陽銀行、十六銀行、北海道銀行、福岡銀行、北陸銀行、十八親和銀行、七十七銀行、京都銀行、宮崎銀行、琉球銀行、四国銀行、山陰合同銀行、南都銀行、山形銀行)の口座からスポーツくじの購入が可能となっています。



■ 公営競技

auじぶん銀行口座は、5つの投票サービス(即PAT、TELEBOAT、SPAT4、オッズパーク、WINTICKET)への入金・精算にご利用いただけます。auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、インターネット上で会員登録を即時に完了でき、他、スマートフォンやパソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを、24時間365日ご利用いただけます。



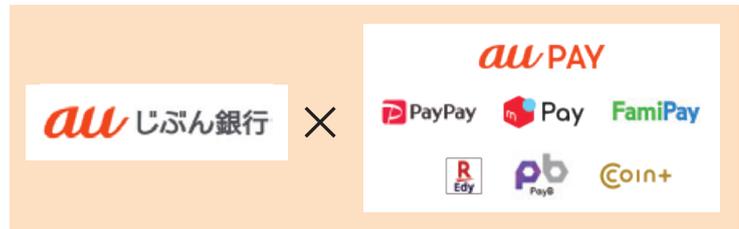


入金・振込み・決済

▶ スマホ決済との口座連携

円普通預金口座から、バーコードや二次元コードを使ったスマホ決済サービスにチャージ(入金)が可能です。

「au PAY」をはじめ計7つのスマホ決済アプリ・サービスをご利用いただけます。



▶ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

ショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次拡大してまいります。

▶ 口座振替

月々のauご利用料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落とすサービスです。「au PAY カード※」などの各種クレジットカードご利用代金の引落としなどに対応しています。収納企業(各種料金のお支払先)は順次拡大してまいります。

※ 「au PAY カード」は、auフィナンシャルサービス株式会社の商標です。

▶ じぶん銀行スマホデビット

じぶん銀行スマホデビットは、最短30秒で発行できるカードレスのJCBデビットです。じぶん銀行スマートフォンアプリから申込みが完了すると、アプリ画面にバーチャルカードが即時発行され、すぐにインターネットショッピングやいつものお店でのお買い物にご利用いただけます。ご利用代金はお支払いのたびにauじぶん銀行口座から引落としされます。口座残高の範囲内で利用できるので、つつい使いすぎでしまう心配もありません。



▶ 定額自動入金サービス

お客さまご本人名義の他行口座から、毎月一定額をauじぶん銀行口座に取寄せできるサービスで、利用手数料は無料です。

一度のご登録で毎月定額を自動で資金取寄せできるため、給与振込口座からの振込みやATMでの入金など、お客さまご自身で毎回お手続きする手間が省けます。



DX戦略

DXに関する取組

当社は「デジタルを駆使する。お客さま視点で考える。そして、期待を超える金融へ。」というパーパスのもと、変化し続ける市場やお客さまのニーズに対応するために、スマートフォンを中心とした商品・サービス提供において、デジタル技術を活用し、お客さま満足度を追求してまいります。

DXにおける3つの方向性

1. お客さまが望むニーズを徹底的に理解し、お客さまに合った魅力的な商品・サービスを素早く提供する
 2. 新たなテクノロジーを活用した革新的なサービスを創造し、お客さまに素早く提供する
 3. テクノロジーを活用し、業務の自動化/効率化を追求しながら、社員のスキルアップと働きやすい環境を提供する
- これらの方向性を基盤とし、顧客価値の向上、サービスの高度化、業務の効率化といった領域横断的な取組を進めています。

重点取組

当社では、データやデジタル技術の活用を促進するために以下の重点テーマに取り組んでいます。

01 顧客接点の変革 ～デジタル技術を活用した顧客接点強化～

顧客データやお客さまの声、アプリストアレビューなどをデジタル技術（AIなど）を用いて、お客さまのニーズを可視化し、お客さまごとに最適な商品・サービスのご案内やウェブサイト・アプリなど顧客接点の改善を実施

02 業務プロセスの変革 ～RPAやAI等を活用した社内業務のプロセス改善～

業務プロセスを分析し、手作業の負荷が高い業務をデジタル技術（RPAやAI-OCRなど）を用いて、自動化やペーパーレスを推進。業務効率化・自動化を実現

03 DX人材育成 ～DX推進人材、UI/UX人材、データ分析人材の確保、育成～

デジタル人材の各領域で必要なスキルを定め、EラーニングやOJTなどのトレーニングメニューを整備・実施

推進体制

当社では、実務執行責任者（代表取締役社長）の指示のもと、データやデジタル技術を活用した戦略を遂行するために、IT本部が各業務部門と協力しながら社内横断的にプロジェクトを推進しております。

DXを推進するための環境整備

DXを推進するための環境整備として、以下の取組にも力を入れております。

- ▶API利用環境の拡充
 - ・更新系外部API(FAPI準拠)を提供可能なAPI基盤環境の構築
 - ・社内システムは、API基盤を介した疎結合なシステム構成に順次移行
 - ・外部/内部API開発の内製化体制構築
- ▶データ利活用をしやすいデータ分析基盤の整備
 - ・経営管理の高度化に資する分析環境の構築
 - ・Pythonを用いた高度な分析やAIアルゴリズム分析ができる環境構築
- ▶生成AI利用環境の整備
 - ・生成AI利用環境の社内提供と活用推進
 - ・生成AIを用いた業務効率化と利用部門への教育・研修の実施とリテラシー向上支援

取組事例

- | | | | |
|-------|--|-------|--|
| 2022年 | <ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン融資の書類審査をデジタル化。ペーパーレス化と生産性向上を同時に実現 ・住宅ローン仮審査業務の自動化 ・アジャイル開発による法人口座開設システムの刷新 | 2024年 | <ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン受付業務へのAI-OCR導入 ・お客さまとの通話内容の文字起こし・要約・集約・分析をAIを用いて自動化（音声認識テキスト化） ・帳票作成・管理業務の自動化および高度化、ウェブアプリ導入で郵送業務の効率化を実現 ・コールセンター受付業務の完全自動化（ハイパーオートメーション）への取組 |
| 2023年 | <ul style="list-style-type: none"> ・AIを活用し、よりお客さまのニーズに合った商品・サービスをご案内 | | |

詳細やその他取組についてはauじぶん銀行DXサイト(https://www.jibunbank.co.jp/landing/dx_strategy/)をご参照ください。

DX認定事業者



当社は、2023年5月に経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました。DX認定制度とは、経営ビジョンの策定やDX戦略の実現に向けた体制の整備など、DXを推進するための準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度です。



当社の態勢について

ガバナンス

当社は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、すべてのステークホルダーから信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるauフィナンシャルホールディングス(KDDIグループ)の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでいます。

態勢といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を設置し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種社則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営態勢の確保に努めています。

主な機関の概要、役割は以下の通りです。

●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会ならびにグループ取引委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項やグループ取引の適切性を審議しています。

●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しています。

●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関としてALM委員会、IT投資委員会ならびにリスク管理委員会を設置し、ALM委員会においてはALM運営に関する重要事項を、IT投資委員会においては投資案件の実施方針に関する事項を、リスク管理委員会においてはリスクに関する重要事項を審議しています。

会計監査人

会計監査人にPwC Japan有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

コンプライアンス

コンプライアンスは、当社経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議している他、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っています。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っています。具体的には、マネー・ローンダリング防止、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取組をはじめ、コンプライアンスに関する多くの取組を実施しています。

指定銀行業務紛争解決機関制度への対応について

指定銀行業務紛争解決機関とは、行政庁が指定した銀行業務紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申出および紛争の解決の申立てについて、公正中立な立場で解決のための取組を行っています。当社は右記の指定銀行業務紛争解決機関と契約を締結しています。

- ◆ 指定銀行業務紛争解決機関の名称
一般社団法人全国銀行協会
- ◆ 連絡先および電話番号
全国銀行協会相談室
0570-017109または03-5252-3772

(2026年1月1日現在)

お客さま本位の業務運営

auじぶん銀行株式会社は、お客さま本位の取組の徹底を目的として、金融庁が2017年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択することに合わせて、以下の通り「フィデューシャリー・デューティー^(※)基本方針」を制定しています。

※ 他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

1. お客さま本位の徹底

研修等を通じ、役職員に対して「経営理念」「倫理綱領と行動規範」に基づく判断・行動の徹底を図っています。

また、お客さまの最善の利益を図るため、お客さまのお声を直接頂戴し、ご意見を踏まえた各種施策を実施することで、お客さまの満足度向上に取り組んでまいります。

2. お客さま本位の情報提供の実践

auじぶん銀行は、お客さまのライフステージや属性を踏まえ、ニーズに沿った商品およびサービス(以下総称して「商品等」といいます。)をご提案してまいります。

商品等のご紹介にあたっては、よりわかりやすい表現で商品等の特色・リスク・手数料等の説明を行うことにより必要な情報をご提供するとともに、お客さまにおける当該説明のご理解についても確認するなど、お客さまの理解度の向上に努めてまいります。

お客さまの商品等選択の判断に資するよう、商品等ごとの手数料等の透明性を高めるとともに、丁寧に説明するように努めています。

3. お客さまのニーズにお応えする商品等のご提供

主としてスマートフォンなどのモバイル端末やパソコン端末を利用したインターネット経由でのお取引を企図しているauじぶん銀行に特有のお客さまの属性や、お客さまのリスク許容度等に応じて適切な商品等のご紹介ができるよう、高品質な商品等の整備に努めてまいります。

商品等の利用や購入に係る手続をスマートフォンアプリやウェブサイト等にてほぼ完結できるようにすることや、少額からご利用が可能な商品等も充実させることで、幅広いお客さまにご利用いただきやすい環境づくりにも取り組んでいます。

外部のさまざまな企業・専門家から多くの知見やアドバイスを得て、お客さまの利益に資する商品等の選定をしてまいります。また、商品等に係るお客さまからの苦情・ご意見・ご要望を真摯に受けとめ、商品等の改善に努めています。

4. グループ総合力を活用した金融サービスのご提供

お客さまのニーズにお応えするため、KDDIグループの総合力を活かした高度なご提案を行えるよう努めています。

お客さまのライフサイクルやニーズに応じて貸出等も含めた総合的な提案を行うよう継続的に努めています。



5. 快適かつ安心・安全にお取引いただける態勢の整備

外部企業や研究機関等と連携し、国内外の優れた技術やアイデアを積極的に活用する「オープン・イノベーション」の考え方を取り入れることで、デジタルチャネルにおける新たなサービスや機能を追加するなど、引き続きお客さまの利便性向上に真摯に取り組んでまいります。

インターネットバンキングやスマートフォンアプリのセキュリティを日々向上させて、お客さまが安心してインターネットでお取引いただける態勢を整備しています。

6. プロフェッショナリズムの発揮

研修や外部専門資格の取得奨励等を通じ、IT技術、商品等、投資環境等に関する知識・スキルの強化を図り、プロフェッショナルとしての専門性を高めています。

金融の円滑化に関する取組の状況

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」は2013年3月末で期限を迎えましたが、期限到来後も当社の金融の円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。

当社では、金融円滑化に関する基本方針として「金融円滑化管理規則」を定めておりますので、その概要を公表いたします。

(1) 弁済負担軽減等の実施に関する方針の概要

当社の住宅ローンをご利用のお客さまから以下のご相談・お申出をお受けした場合には、お客さまの財産および収入の状況を勘案しつつ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。

- ① 当社は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出には親身な対応を心がけ、将来の返済計画に無理のないよう、きめ細かなご相談に応じ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。
- ② 当社は、住宅ローンをご利用中のお客さまで、住宅金融支援機構などがお借り入れの弁済負担軽減などに応じたことが確認できた場合には、できる限り弁済負担軽減などを行うよう努力いたします。
- ③ 当社は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減にかかわるご相談・お申出などにお応えできない場合などは、結論に至った理由や経緯について、できる限り丁寧にご説明いたします。

(2) 弁済負担軽減等の状況を適切に把握するための体制の概要

① 「金融円滑化管理担当取締役等」の配置

「金融円滑化管理担当取締役等」は、金融円滑化の状況を的確に認識し、金融円滑化の適正な管理態勢の整備・確立を行ってまいります。

② 金融円滑化にかかわる所管部署

当社の金融円滑化にかかわる所管部署は、住宅ローン企画推進部と債権管理部とし、両部が連携を緊密に図りつつ、お客さまからのお借り入れの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出に対して、迅速、的確、かつ丁寧な対応の実現を図っております。

③ お客さまからのお申出への迅速な対応および記録の保存

お客さまからのお借り入れの弁済負担軽減などのお申出に迅速に対応するために、お申出の受付から対応の完了までの進捗管理を徹底し、具体的な記録を適切に作成・保存してまいります。

(3) 弁済負担軽減等の苦情相談を適切に行うための体制の概要

住宅ローンのご相談窓口

住宅ローンに関するご相談および苦情・お問い合わせについては、住宅ローンセンターにて承っております。

【auじぶん銀行 住宅ローンセンター】

0120-926-777 (携帯電話・スマートフォンからもご利用いただけます)

受付時間／平日 9:00～20:00、土・日・祝休日 9:00～17:00 (12月31日～1月3日を除く)

苦情については、内容を適切に記録・保存してまいります。また、問題点等については、当社全体で共有し、改善に努めてまいります。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

当社が取扱う貸出商品は主に個人向けカードローンおよび住宅ローンとなっており、中小企業向け貸出は取扱っていないため、該当ありません。



リスク管理

当社は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識・評価・計測、制御、監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総合的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでいます。

(1) リスクの分類

当社では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等に分類・定義しています。

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	市場の状況や当社の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
情報資産リスク	情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏えい、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
有形資産リスク	災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）、差別的行為（セクシュアルハラスメント等）から生じる損失、また、これらから直接間接に生じたかどうかを問わず、人材の流出・喪失や士気の低下等による損失、を被るリスクおよびこれに類するリスク
法的リスク	法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、契約等の行為が予想された法律効果を生ずるための検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスク、各種制度変更への対応が不十分であることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
風評リスク	顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当社の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク

(2) リスク管理態勢

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められています。各リスク所管部は、特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っています。各リスクごとの管理態勢は以下の通りです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しています。

信用リスク

当社は、現状、法人融資は行っていませんので、信用リスクは、個人融資先へのリスク（個人融資先の信用状況の悪化等により、当社が損失を被るリスク）と市場与信リスク（当社の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当社が損失を被るリスク）の2つに大別されます。当該信用リスクを管理する枠組みとして、内部格付制度・自己査定制度等を設けており、信用リスクの適切な評価・管理を行っております。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当社および保証会社双方にて審査を行うこと等で、資産の健全化を図っています。また、住宅ローンについては不動産担保を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っています。

市場与信リスクについては、債務者格付等をもとに、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当社が損失を被ることがないように努めています。

市場リスク・流動性リスク

当社は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としています。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く態勢をとっています。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流入を管理するとともに、VaR・損益状況・金利感応度等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しています。月次では、ALM委員会を開催し、定められた方針に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しています。

オペレーショナル・リスク

当社は、オペレーショナル・リスクについて、「事務リスク」「情報資産リスク」「有形資産リスク」「人的リスク」「法的リスク」「風評リスク」を各サブリスクカテゴリーと定義し、当該カテゴリーごとに所管部署を設置し、オペレーショナル・リスク管理部署において当社のオペレーショナル・リスク管理全体を統括する等の態勢を整備しています。

それぞれのサブリスクカテゴリー所管部署では、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しており、基準に抵触する場合には、その損失情報等をオペレーショナル・リスク管理部署に報告しています。オペレーショナル・リスク管理部署は、損失情報等を収集・分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しています。

事業の概況	29
中間財務諸表	
中間貸借対照表	30
中間損益計算書	31
中間株主資本等変動計算書	32
中間キャッシュ・フロー計算書	33
営業の概況	
損益の状況	39
時価等関係	40
業務の状況	
預金の状況	42
貸出金の状況	43
有価証券の状況	46
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	47
自己資本の充実の状況（定量情報）	48
財務諸表に係る確認書謄本	54
開示規定項目一覧表	55
会社概要	56

事業の概況

事業の成果

当中間期の業容につきましては、口座数は702万口座（前年度末比+28万口座）、預金残高は5兆2,648億円（同+6,746億円）、貸出金残高は5兆6,501億円（同+5,371億円）となりました。

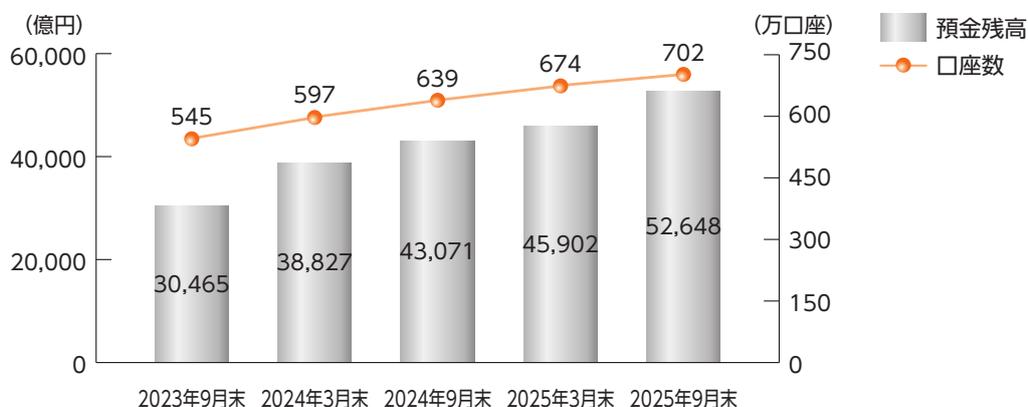
当中間期の業務粗利益は21,528百万円（前中間期比△7,274百万円）、営業経費は17,963百万円（同△509百万円）、経常利益は4,276百万円（同△6,525百万円）、中間純利益は2,911百万円（同△4,635百万円）となりました。

当中間期末の総資産は7兆7,020億円（前年度末比+9,305億円）となりました。主な資産の内訳は、貸出金5兆6,501億円、現金預け金7,112億円、有価証券5,931億円、買入金銭債権3,890億円となっております。

当中間期末の負債は7兆4,963億円（同+9,248億円）となりました。主な負債は、預金5兆2,648億円となっております。

当中間期末の純資産は中間純利益及び繰延ヘッジ損益の計上を主因として増加し、2,057億円（同+56億円）となりました。

業容の推移



主要経営指標等

(単位：百万円)

	2023年中間期	2024年3月期	2024年中間期	2025年3月期	2025年中間期
業務粗利益	23,367	50,951	28,803	56,827	21,528
経常収益	37,632	81,602	47,916	101,453	58,031
経常利益	7,841	17,049	10,801	20,808	4,276
中間(当期)純利益	5,497	12,091	7,546	14,661	2,911
資本金	83,500	93,500	93,500	106,500	106,500
発行済株式数(普通株式)	3,178,735株	3,641,731株	3,641,731株	4,179,066株	4,179,066株
純資産額	137,310	170,650	176,210	200,020	205,708
総資産額	3,819,932	5,001,951	6,136,422	6,771,583	7,702,083
預金残高	3,046,534	3,882,793	4,307,187	4,590,256	5,264,869
貸出金残高	2,819,697	3,541,933	4,320,412	5,113,005	5,650,150
有価証券残高	427,799	403,780	414,152	427,118	593,107
1株当たり純資産額	43,196円71銭	46,859円61銭	48,386円33銭	47,862円46銭	49,223円47銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,729円61銭	3,773円81銭	2,072円25銭	3,995円15銭	696円61銭
単体自己資本比率(国内基準)	9.39%	8.98%	8.07%	8.30%	7.55%
従業員数	580人	587人	632人	637人	642人

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年中間期末 (2024年9月30日)	2025年中間期末 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	898,874	711,247
コールローン	90,124	232,955
買入金銭債権	333,319	389,000
金銭の信託	16,247	26,467
有価証券	414,152	593,107
貸出金	4,320,412	5,650,150
外国為替	370	583
その他資産	29,969	61,957
その他の資産	29,969	61,957
有形固定資産	1,106	1,001
無形固定資産	27,241	28,035
繰延税金資産	4,899	8,152
支払承諾見返	—	0
貸倒引当金	△294	△576
資産の部合計	6,136,422	7,702,083
(負債の部)		
預金	4,307,187	5,264,869
譲渡性預金	50,000	30,000
コールマネー	1,198	3,514
債券貸借取引受入担保金	249,871	388,491
借入金	1,311,100	1,756,100
その他負債	39,842	52,353
未払法人税等	3,416	1,466
資産除去債務	227	228
その他の負債	36,198	50,657
賞与引当金	887	915
退職給付引当金	124	130
支払承諾	—	0
負債の部合計	5,960,212	7,496,375
(純資産の部)		
資本金	93,500	106,500
資本剰余金	57,333	70,333
資本準備金	57,333	70,333
利益剰余金	34,155	44,181
その他利益剰余金	34,155	44,181
繰越利益剰余金	34,155	44,181
株主資本合計	184,989	221,015
その他有価証券評価差額金	△8,721	△19,415
繰延ヘッジ損益	△58	4,108
評価・換算差額等合計	△8,779	△15,306
純資産の部合計	176,210	205,708
負債及び純資産の部合計	6,136,422	7,702,083

中間財務諸表

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
経常収益	47,916	58,031
資金運用収益	27,618	44,501
(うち貸出金利息)	(23,380)	(37,375)
(うち有価証券利息配当金)	(1,700)	(2,483)
役務取引等収益	18,215	11,817
その他業務収益	1,238	838
その他経常収益	843	873
経常費用	37,114	53,755
資金調達費用	5,125	18,494
(うち預金利息)	(4,773)	(13,878)
役務取引等費用	13,481	17,194
その他業務費用	2	2
営業経費	18,472	17,963
その他経常費用	33	100
経常利益	10,801	4,276
特別損失	2	12
固定資産処分損	2	12
税引前中間純利益	10,799	4,264
法人税、住民税及び事業税	3,016	1,189
法人税等調整額	236	163
法人税等合計	3,252	1,353
中間純利益	7,546	2,911

3. 中間株主資本等変動計算書

2024年中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	93,500	57,333	26,609	177,442	△6,751	△41	△6,792	170,650
当中間期変動額								
中間純利益	—	—	7,546	7,546	—	—	—	7,546
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	△1,969	△16	△1,986	△1,986
当中間期変動額合計	—	—	7,546	7,546	△1,969	△16	△1,986	5,559
当中間期末残高	93,500	57,333	34,155	184,989	△8,721	△58	△8,779	176,210

2025年中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	106,500	70,333	41,270	218,103	△16,380	△1,702	△18,083	200,020
当中間期変動額								
中間純利益	—	—	2,911	2,911	—	—	—	2,911
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	△3,034	5,811	2,776	2,776
当中間期変動額合計	—	—	2,911	2,911	△3,034	5,811	2,776	5,687
当中間期末残高	106,500	70,333	44,181	221,015	△19,415	4,108	△15,306	205,708

中間財務諸表

4. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	10,799	4,264
減価償却費	1,826	1,894
のれん償却額	80	80
貸倒引当金の増減 (△)	△467	30
賞与引当金の増減 (△)	191	63
退職給付引当金の増減 (△)	27	13
資金運用収益	△27,618	△44,501
資金調達費用	5,125	18,494
有価証券関係損益 (△)	△188	△364
為替差損益 (△は益)	△551	—
固定資産処分損益 (△)	2	12
貸出金の純増 (△) 減	△778,479	△537,144
預金の純増減 (△)	424,393	674,613
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△13,285	131,811
借入金の純増減 (△)	790,000	135,000
譲渡性預金の純増減 (△)	△35,000	△20,000
コールローンの純増 (△) 減	△62,542	△134,122
コールマネーの純増減 (△)	△36,772	2,634
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△24	72
資金運用による収入	26,571	42,953
資金調達による支出	△3,579	△12,195
その他	668	△10,921
小計	301,176	252,689
法人税等の支払額	△4,634	△3,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,542	249,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△1,511,000	△1,648,200
買入金銭債権の償還による収入	1,502,040	1,624,546
有価証券の取得による支出	△52,375	△187,880
有価証券の売却及び償還による収入	72,453	21,082
金銭の信託の増加による支出	—	△5,004
金銭の信託の償還による収入	898	—
有形固定資産の取得による支出	△57	0
無形固定資産の取得による支出	△1,609	△2,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,351	△197,869
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	306,893	51,190
VI 現金及び現金同等物の期首残高	587,970	653,334
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	894,864	704,524

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券等の評価は、当社が当該有価証券等を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

その他 5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長20年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職一時金（確定給付）の支払いに備えるため、簡便法により当中間会計期間末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券及び固定金利の借入金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものであります。

10. グループ通算制度の適用

当社は、当中間会計期間から、グループ通算制度を適用しております。

中間財務諸表

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	624百万円
危険債権額	296百万円
三月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	—
合計額	921百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	426,162百万円
貸出金	1,723,878百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	388,491百万円
借入金	1,756,100百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券73,171百万円、貸出金1,661,061百万円を差し入れております。また、その他の資産には、先物取引差入証拠金16,634百万円、金融商品等差入担保金9,139百万円、中央清算機関差入証拠金5,000百万円及び保証金890百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、256,873百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当社が解約可能なものであります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,228百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式 (普通株式)	4,179	—	—	4,179	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	711,247百万円
定期預け金	△6,722百万円
現金及び現金同等物	<u>704,524百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、資産勘定のうち、現金預け金、コールローン及び外国為替、負債勘定のうち、譲渡性預金、コールマネー及び債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため、時価と簿価が近似することから注記を省略しています。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	389,000	387,956	△1,044
(2) 金銭の信託 その他の金銭の信託	26,467	26,467	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	104,868 488,239	97,720 488,239	△7,147 —
(4) 貸出金 貸倒引当金	5,650,150 △576		
	5,649,574	5,644,549	△5,024
資産計	6,658,149	6,644,932	△13,216
(1) 預金	5,264,869	5,282,278	17,408
(2) 借入金	1,756,100	1,748,627	△7,472
負債計	7,020,969	7,030,906	9,936
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	455	455	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,211	7,211	—
デリバティブ取引計(*)	7,666	7,666	—

(*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	60,040	—	60,040
金銭の信託 その他の金銭の信託	—	6,075	20,392	26,467
有価証券 その他有価証券	438,250	49,989	—	488,239
デリバティブ取引 金利関連 通貨関連	— —	17,546 1,809	— —	17,546 1,809
資産計	438,250	135,460	20,392	594,102
デリバティブ取引 金利関連 通貨関連	— —	10,426 1,262	— —	10,426 1,262
負債計	—	11,688	—	11,688

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	327,915	—	327,915
有価証券 満期保有目的の債券	97,720	—	—	97,720
貸出金	—	5,644,549	—	5,644,549
資産計	97,720	5,972,464	—	6,070,185
預金	—	5,282,278	—	5,282,278
借入金	—	1,748,627	—	1,748,627
負債計	—	7,030,906	—	7,030,906

中間財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物である有価証券については、情報ベンダーから入手する評価によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。取引金融機関等から提示された価格等による場合はレベル2としております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、投資信託委託会社が公表する基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。時価の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていないため、レベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

金銭の信託においてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額のうち 中間貸借対照表日に おいて保有する 金融商品の評価損益
		損益に計上 (*1)	評価・ 換算差額等に 計上 (*2)					
金銭の信託 その他の金銭の信託	15,262	127	1	5,000	—	—	20,392	—

(*1) 中間損益計算書の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、所定の検証手続を実施しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットに関する定量的情報について、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2025年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	26,467	26,432	34	34	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2025年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	104,868	97,720	△7,147
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	323,890	323,570	△319
	小計	428,759	421,291	△7,467
合計	428,759	421,291	△7,467	

2. その他有価証券（2025年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	134,921	130,888	4,032
	小計	134,921	130,888	4,032
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	338,867	366,298	△27,431
	地方債	5,546	5,870	△323
	社債	60,836	65,496	△4,660
	その他	8,107	8,113	△5
	小計	413,358	445,778	△32,419
合計	548,280	576,667	△28,386	

3. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	9,547	11	—
その他	4,318	353	—
合計	13,866	365	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

（単位：百万円）

繰延税金資産	
賞与引当金	280
未払事業税	188
貸倒引当金	176
その他有価証券評価差額金	8,936
その他	865
繰延税金資産小計	10,447
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—
評価性引当額小計	—
繰延税金資産合計	10,447
繰延税金負債	
有形固定資産	△21
繰延ヘッジ損益	△2,273
繰延税金負債合計	△2,294
繰延税金資産の純額	8,152

（注）当社は、当中間会計期間から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額 49,223円47銭
- 1株当たり中間純利益金額 696円61銭

営業の概況

損益の状況

1. 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	2024年中間期			2025年中間期		
	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計
資金運用収支	22,259	573	22,832	25,674	394	26,069
資金運用収益	26,344	1,276	27,618	43,356	1,205	44,561
資金調達費用	4,085	703	4,786	17,682	810	18,492
役務取引等収支	4,733	—	4,733	△5,376	—	△5,376
役務取引等収益	18,215	—	18,215	11,817	—	11,817
役務取引等費用	13,481	—	13,481	17,194	—	17,194
その他業務収支	685	551	1,236	255	580	836
その他業務収益	687	551	1,238	257	580	838
その他業務費用	2	—	2	2	0	2
業務粗利益	27,678	1,124	28,803	20,553	975	21,528
業務粗利益率	0.95%	2.38%	0.98%	0.56%	2.44%	0.58%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2024年中間期339百万円、2025年中間期62百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算}$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
業務純益	9,992	3,556
実質業務純益	9,992	3,565
コア業務純益	9,803	3,554
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	9,803	3,554

3. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位：百万円)

	2024年中間期			2025年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(2,803)	(2)		(22,183)	(60)	
うち貸出金	5,764,232	26,344	0.91%	7,239,887	43,356	1.19%
うち有価証券	4,112,478	23,380	1.13	5,448,151	37,375	1.36
うちコールローン	428,089	1,496	0.69	488,203	2,236	0.91
うち買入金銭債権	30,722	28	0.18	152,734	431	0.56
うち買入金銭債権	170,548	448	0.52	205,188	1,016	0.98
資金調達勘定	5,602,584	4,085	0.14	7,045,908	17,682	0.50
うち預金	4,334,327	3,751	0.17	4,857,221	13,141	0.53
うちコールマネー	1,141	25	4.42	16,431	41	0.50
うち借入金	949,144	148	0.03	1,804,296	2,918	0.32
うち債券貸借取引受入担保金	262,621	90	0.06	311,910	704	0.45
うち譲渡性預金	62,228	69	0.22	61,846	235	0.75
資金利鞘	—	—	0.76	—	—	0.69
国際業務部門						
資金運用勘定	65,718	1,276	4.24	79,727	1,205	3.01
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	17,609	203	3.82	35,751	246	1.37
うちコールローン	40,948	922	4.49	36,774	828	4.49
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(2,803)	(2)		(22,183)	(60)	
うち預金	65,731	703	2.13	79,741	810	2.02
うちコールマネー	72,759	1,021	2.80	73,108	737	2.01
うち借入金	353	17	9.81	2,759	61	4.41
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	—	—	1.74	—	—	0.98
合計						
資金運用勘定	5,829,951	27,618	0.94	7,297,432	44,561	1.21
うち貸出金	4,112,478	23,380	1.13	5,448,151	37,375	1.36
うち有価証券	445,698	1,700	0.76	523,955	2,483	0.94
うちコールローン	71,671	950	2.64	189,509	1,260	1.32
うち買入金銭債権	170,548	448	0.52	205,188	1,016	0.98
資金調達勘定	5,665,512	4,786	0.16	7,103,466	18,432	0.51
うち預金	4,407,086	4,773	0.21	4,930,329	13,878	0.56
うちコールマネー	1,494	42	5.69	19,190	102	1.06
うち借入金	949,144	148	0.03	1,804,296	2,918	0.32
うち債券貸借取引受入担保金	262,621	90	0.06	311,910	704	0.45
うち譲渡性預金	62,228	69	0.22	61,846	235	0.75
資金利鞘	—	—	0.77	—	—	0.69

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計では相殺しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年中間期17,062百万円、2025年中間期24,107百万円）及びその利息（2024年中間期339百万円、2025年中間期62百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

4. 受取利息及び支払利息の分析

(単位：百万円)

	2024年中間期			2025年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	10,327	△4,971	5,356	8,837	8,175	17,012
資金調達勘定	1,598	1,531	3,130	3,622	9,974	13,596
国際業務部門						
資金運用勘定	△152	76	△75	211	△283	△71
資金調達勘定	△83	△359	△443	142	△35	106
合計						
資金運用勘定	10,691	△5,411	5,280	8,966	7,916	16,882
資金調達勘定	1,849	837	2,686	3,731	9,914	13,646

5. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
給料・手当	2,719	2,838
退職給付費用	121	120
福利厚生費	24	13
減価償却費	1,826	1,894
土地建物機械賃借料	592	602
管繕費	—	—
消耗品費	172	183
給水光熱費	22	26
旅費	72	68
通信費	516	470
広告宣伝費	3,869	3,760
諸会費・寄付金・交際費	6	7
租税公課	1,436	1,600
保守管理費	1,495	1,424
業務委託費	1,581	1,682
人材派遣費	1,772	1,588
その他	2,241	1,680
合計	18,472	17,963

6. 利益率

(単位：%)

	2024年中間期	2025年中間期
総資産経常利益率	0.36	0.11
資本経常利益率	11.55	3.86
総資産中間純利益率	0.25	0.07
資本中間純利益率	8.06	2.62

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

時価等関係

1. 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2024年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	104,820	102,402	△2,418	28	2,446
国債	104,820	102,402	△2,418	28	2,446
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	266,799	266,807	8	24	16
合計	371,619	369,209	△2,409	53	2,462

(単位：百万円)

	2025年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	104,868	97,720	△7,147	—	7,147
国債	104,868	97,720	△7,147	—	7,147
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	323,890	323,570	△319	—	319
合計	428,759	421,291	△7,467	—	7,467

営業の概況

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2024年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損
債券	266,846	281,821	△14,974	469	15,444
国債	191,106	203,420	△12,314	448	12,763
地方債	8,251	8,410	△158	1	160
社債	67,488	69,989	△2,501	19	2,521
その他	102,610	100,259	2,351	2,472	121
合計	369,456	382,080	△12,623	2,942	15,566

(単位：百万円)

	2025年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損
債券	405,250	437,665	△32,414	—	32,414
国債	338,867	366,298	△27,431	—	27,431
地方債	5,546	5,870	△323	—	323
社債	60,836	65,496	△4,660	—	4,660
その他	143,029	139,001	4,027	4,032	5
合計	548,280	576,667	△28,386	4,032	32,419

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間決算日の市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ差額の内訳です。

2. 金銭の信託関係

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	16,247	16,193	53	53	—

(単位：百万円)

	2025年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	26,467	26,432	34	34	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

3. デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年中間期			2025年中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券関連取引						
	売建	433	0	0	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
	合計	—	0	0	—	—	—
店頭	金利関連取引						
	売建	110,146	△5,374	△5,374	121,125	△10,411	△10,411
	買建	109,635	5,341	5,341	120,156	10,319	10,319
	合計	—	△32	△32	—	△91	△91
店頭	通貨関連取引						
	売建	36,945	203	203	39,467	790	790
	買建	48,999	44	44	54,103	△243	△243
	合計	—	248	248	—	546	546

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年中間期			2025年中間期		
			契約額等	契約額のうち1年超	時価	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	借入金	301,100	301,100	△53	1,100	1,100	△15
	受取固定・支払変動							
	金利スワップ	その他有価証券	11,500	11,500	△30	87,500	87,500	7,227
	受取変動・支払固定							
	合計		312,600	312,600	△83	88,600	88,600	7,211

4. 電子決済手段

該当ありません。

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2024年中間期末			2025年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,399,043	28,141	1,427,185	1,457,786	25,995	1,483,781
定期性預金	2,833,089	44,851	2,877,941	3,731,601	47,095	3,778,697
固定金利定期預金	2,833,089	44,851	2,877,941	3,731,601	47,095	3,778,697
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	2,061	0	2,061	2,390	0	2,390
計	4,234,194	72,993	4,307,187	5,191,779	73,090	5,264,869
譲渡性預金	50,000	—	50,000	30,000	—	30,000
合計	4,284,194	72,993	4,357,187	5,221,779	73,090	5,294,869

平均残高

(単位：百万円)

	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,503,436	23,655	1,527,091	1,473,103	26,973	1,500,076
定期性預金	2,730,492	44,923	2,775,415	3,379,721	46,135	3,425,857
固定金利定期預金	2,730,492	44,923	2,775,415	3,379,721	46,135	3,425,857
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	4,150	0	4,150	4,395	0	4,395
計	4,238,079	68,578	4,306,658	4,857,221	73,108	4,930,329
譲渡性預金	70,983	—	70,983	61,846	—	61,846
合計	4,309,063	68,578	4,377,641	4,919,068	73,108	4,992,176

- (注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。
 2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。
 3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年中間期末			2025年中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	1,126,035	—	1,126,035	1,491,172	—	1,491,172
3カ月超6カ月以内	633,462	—	633,462	934,688	—	934,688
6カ月超1年以内	910,612	—	910,612	1,098,631	—	1,098,631
1年超3年以内	52,422	—	52,422	23,878	—	23,878
3年超	110,557	—	110,557	183,231	—	183,231
合計	2,833,089	—	2,833,089	3,731,601	—	3,731,601

業務の状況

3. 預貸率・預証率

(単位：%)

	2024年中間期	2025年中間期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	102.03	108.82
国際業務部門	—	—
合計	100.30	107.31
期中平均		
国内業務部門	92.73	112.16
国際業務部門	—	—
合計	91.25	110.50
預証率		
期末残高		
国内業務部門	9.37	10.57
国際業務部門	23.30	60.16
合計	9.61	11.26
期中平均		
国内業務部門	10.11	10.05
国際業務部門	27.26	48.90
合計	10.38	10.62

貸出金の状況

1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2024年中間期末			2025年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	4,060,203	—	4,060,203	5,369,298	—	5,369,298
当座貸越	260,209	—	260,209	280,852	—	280,852
合計	4,320,412	—	4,320,412	5,650,150	—	5,650,150

平均残高

(単位：百万円)

	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	3,855,438	—	3,855,438	5,172,704	—	5,172,704
当座貸越	257,039	—	257,039	275,446	—	275,446
合計	4,112,478	—	4,112,478	5,448,151	—	5,448,151

2. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年中間期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	2	14	73	737	83,703	—	84,532
変動金利	19	74	234	1,157	3,974,185	260,209	4,235,879
合計	21	89	308	1,894	4,057,888	260,209	4,320,412

(単位：百万円)

	2025年中間期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	96,443	26	186	1,107	80,434	—	178,198
変動金利	765	3,548	11,150	13,764	5,161,871	280,852	5,471,952
合計	97,208	3,574	11,337	14,872	5,242,305	280,852	5,650,150

3. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	4,320,412	100.00%	5,553,708	98.29%
法人	—	—%	—	—%
政府等	—	—%	96,442	1.71%
合計	4,320,412	100.00%	5,650,150	100.00%

4. 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	4,060,203	93.98%	5,223,733	92.45%
運転資金	260,209	6.02%	426,416	7.55%
合計	4,320,412	100.00%	5,650,150	100.00%

5. 貸出金等の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	3,651,183	4,636,434
財団	—	—
その他	—	—
計	3,651,183	4,636,434
保証	642,517	872,800
信用	26,710	140,916
合計	4,320,412	5,650,150

6. 支払承諾見返の担保内訳

(単位：百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
信用		0
合計		0

業務の状況

7. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
総貸出金残高 (A)	4,320,412	5,650,150
中小企業等貸出金残高 (B)	4,320,412	5,553,708
比率 (B) / (A)	100.00%	98.29%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

8. 特定海外債権残高

該当ありません。

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2024年中間期末	期中の増減額	2025年中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	49	△475	144	9
個別貸倒引当金	245	7	432	21
合計	294	△467	576	30

10. 貸出金償却

該当ありません。

11. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（の額）

(単位：百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	345	624
危険債権	247	296
要管理債権	170	—
三月以上延滞債権	105	—
貸出条件緩和債権	64	—
計	763	921
正常債権	4,321,214	5,652,048
合計	4,321,978	5,652,969
開示債権比率	0.01%	0.01%

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2024年中間期末			2025年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	295,926	—	295,926	443,735	—	443,735
地方債	8,251	—	8,251	5,546	—	5,546
社債	67,488	—	67,488	60,836	—	60,836
株式	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	11,954	11,954	—	18,734	18,734
その他	25,474	5,056	30,531	39,012	25,242	64,254
合計	397,141	17,010	414,152	549,131	43,976	593,107

平均残高

(単位：百万円)

	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	322,877	—	322,877	386,437	—	386,437
地方債	11,717	—	11,717	6,234	—	6,234
社債	72,201	—	72,201	66,047	—	66,047
株式	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	13,631	13,631	—	11,497	11,497
その他	21,736	5,070	26,806	29,484	24,254	53,738
合計	428,532	18,701	447,233	488,203	35,751	523,955

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年中間期末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	89,538	24,839	50,921	130,627	—	295,926
地方債	2,539	297	—	5,414	—	—	—	8,251
社債	2,305	12,697	13,326	14,779	2,788	21,591	—	67,488
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	7,116	—	—	—	3,217	1,620	—	11,954
その他	—	—	—	—	5,056	—	25,474	30,531
合計	11,961	12,994	102,864	45,032	61,984	153,839	25,474	414,152

(単位：百万円)

	2025年中間期末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	121,349	45,327	69,805	82,999	124,252	—	443,735
地方債	298	—	5,248	—	—	—	—	5,546
社債	10,434	6,156	15,644	8,178	1,710	18,712	—	60,836
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	5,973	—	7,907	2,402	2,451	—	18,734
その他	—	—	10,127	—	15,114	—	39,012	64,254
合計	10,733	133,479	76,347	85,891	102,226	145,416	39,012	593,107

自己資本の充実の状況（自己資本の構成）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2024年中間期末	2025年中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	184,989	221,015
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,833	176,833
うち、利益剰余金の額	34,155	44,181
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	49	144
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	49	144
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	185,038	221,159
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	19,272	19,774
うち、のれんに係るものの額	1,216	1,055
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	18,056	18,718
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,272	19,774
自己資本		
自己資本の額（ハ＝イ－ロ）	165,766	201,385
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,990,409	2,597,428
資産（オン・バランス）項目	1,984,315	2,588,600
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第2項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
オフ・バランス取引等項目	5,265	6,719
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	659	872
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	170	1,235
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	63,599	68,571
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,054,009	2,665,999
自己資本比率（ハ／ニ）	8.07%	7.55%

自己資本の充実の状況（定量情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

1. リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	2024年中間期末		2025年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
ソブリン向け	3,355	134	3,137	125
金融機関等向け	25,909	1,036	72,576	2,903
法人等向け	12,374	494	12,151	486
中小企業等・個人向け	206,606	8,264	335,785	13,431
不動産関連向け	1,613,217	64,528	2,004,881	80,195
株式等	3,178	127	21,154	846
その他	23,590	943	24,420	976
証券化エクスポージャー	55,169	2,206	66,677	2,667
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	40,393	1,615	47,320	1,892
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャー	518	20	339	13
賃貸用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャー	—	—	154	6
資産（オン・バランス）計	1,984,315	79,372	2,588,600	103,544
オフ・バランス取引等	5,265	210	6,719	268
CVAリスク相当額を8%で除して得た額（簡便法）	659	26	872	34
中央清算機関関連エクスポージャー	170	6	1,235	49
合計	1,990,409	79,616	2,597,428	103,897

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット × 4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

2. CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

CVAリスクの計測手法	2024年中間期末		2025年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
限定的なBA-CVA	—	—	—	—
完全なBA-CVA	—	—	—	—
SA-CVA	—	—	—	—
簡便法	659	26	872	34
合計	659	26	872	34

3. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2024年中間期末		2025年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
	63,599	2,543	68,571	2,742

(1) BI及びBICの額、ILM値

	2024年中間期末	2025年中間期末
BI (ILDC+SC+FC) (百万円)	71,298	77,907
事業規模要素 (BIC) (百万円)	8,555	9,348
内部損失乗数 (ILM)	0.5946	0.5867

(2) オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

	2016年 中間期末	2017年 中間期末	2018年 中間期末	2019年 中間期末	2020年 中間期末	2021年 中間期末	2022年 中間期末	2023年 中間期末	2024年 中間期末	2025年 中間期末	直近10年間 の平均
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	—	—	—	—	—	2	—	42	121	33	26
損失の件数	—	—	—	—	—	1	—	7	24	4	5
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	—	—	—	—	—	2	—	42	121	33	26

(注) 1. 当該合計額は、200万円を超える損失を集計したのになります。

2. 当社は直近5年以上10年未満の内部損失データをを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、「直近10年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

4. リスク・アセットの額及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	1,990,409	79,616	2,597,428	103,897
オペレーショナル・リスク（標準的計測手法）	63,599	2,543	68,571	2,742
合計	2,054,009	82,160	2,665,999	106,639

(注) 当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していません。

自己資本の充実の状況（定量情報）

2. 信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（種類別、地域別、取引相手の別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2024年中間期末					2025年中間期末				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高			延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高			延滞 エクスポージャー		
	うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ		うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ			
国内	5,770,902	4,319,655	393,433	2,192	518	7,232,105	5,649,208	555,755	2,536	513
国外	2,862	—	2,854	—	—	12,003	—	11,901	—	—
地域別合計	5,773,764	4,319,655	396,287	2,192	518	7,244,108	5,649,208	567,656	2,536	513
ソブリン向け	1,248,254	—	354,488	—	—	1,319,133	96,442	518,898	—	—
金融機関等向け	112,943	—	2,500	2,192	—	258,716	—	1,000	2,536	—
法人等向け	40,145	—	36,853	—	—	38,888	—	34,536	—	—
中小企業等・個人向け	594,069	562,375	—	—	—	841,750	814,895	—	—	—
不動産関連向け	3,757,784	3,757,279	—	—	518	4,739,291	4,737,870	—	—	513
株式等	2,445	—	2,445	—	—	13,221	—	13,221	—	—
その他	18,121	—	—	—	—	33,105	—	—	—	—
取引相手の別合計	5,773,764	4,319,655	396,287	2,192	518	7,244,108	5,649,208	567,656	2,536	513
1年以下	115,740	—	12,646	586	—	287,762	—	10,800	767	—
1年超	4,466,367	4,059,446	381,195	1,606	518	5,817,318	5,271,913	543,635	1,769	513
期間の定めのないもの等	1,191,656	260,209	2,445	—	—	1,139,028	377,294	13,221	—	—
残存期間別合計	5,773,764	4,319,655	396,287	2,192	518	7,244,108	5,649,208	567,656	2,536	513

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後の残高となっております。
2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	2024年中間期末	期中の増減額	2025年中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	49	△475	144	9
個別貸倒引当金	245	7	432	21
中小企業等・個人向け	—	—	—	—
不動産関連向け	245	7	432	21
合計	294	△467	576	30

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。
2. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
3. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

3. 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

該当ありません。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて

(1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年中間期末					リスク・ウェイト の加重平均値 (%) F=E/(C+D)
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・ アセットの額 E	
	オン・バランス 資産項目 A	オフ・バランス 資産項目 B	オン・バランス 資産項目 C	オフ・バランス 資産項目 D		
1. 現金	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,201,972	—	1,201,972	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	2,862	—	2,862	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	11,263	—	11,263	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	1,502	—	1,502	—	150	10
9. 我が国の政府関係機関向け	29,251	—	29,251	—	2,925	10
10. 地方三公社向け	1,401	—	1,401	—	280	20
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	112,937 8,674	254,045 159,897	112,937 8,674	5 5	26,350 1,836	23 21
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	40,145 —	— —	40,145 —	— —	12,374 —	31 —
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	569,950 —	241,196 —	569,950 —	24,119 —	211,430 —	36 —
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	3,757,784 3,743,853 13,930 — — —	— — — — — —	3,757,784 3,743,853 13,930 — — —	— — — — — —	1,613,217 1,604,858 8,358 — — —	43 43 60 — — —
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	518	—	518	—	518	100
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	2,445	—	2,445	—	3,178	130
23. 上記以外 (うち重要な出資のエクスポージャー)	10,100 —	— —	10,100 —	— —	23,590 —	234 —
合計 (信用リスク・アセットの額)	—	—	—	—	1,894,017	—

(注) 「リスク・ウェイトの加重平均値 (%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。

(単位：百万円)

	2025年中間期末					リスク・ウェイト の加重平均値 (%) F=E/(C+D)
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・ アセットの額 E	
	オン・バランス 資産項目 A	オフ・バランス 資産項目 B	オン・バランス 資産項目 C	オフ・バランス 資産項目 D		
1. 現金	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,271,318	—	1,271,318	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	11,972	—	11,972	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	5,870	—	5,870	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	1,502	—	1,502	—	150	10
9. 我が国の政府関係機関向け	27,067	—	27,067	—	2,706	10
10. 地方三公社向け	1,401	—	1,401	—	280	20
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	267,856 115,428	— —	258,716 112,799	— —	73,158 36,494	28 32
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	37,887 —	1,000 —	37,887 —	1,000 —	13,151 —	34 —
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	816,063 —	256,873 —	816,063 —	25,687 —	340,922 —	41 —
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	4,739,291 4,680,632 58,658 — — —	— — — — — —	4,739,291 4,680,632 58,658 — — —	— — — — — —	2,004,881 1,964,985 39,896 — — —	42 42 68 — — —
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	173	—	173	—	154	89
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	339	—	339	—	339	100
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	13,221	—	13,221	—	21,154	160
23. 上記以外 (うち重要な出資のエクスポージャー)	10,369 —	— —	10,369 —	— —	24,420 —	236 —
合計 (信用リスク・アセットの額)	—	—	—	—	2,481,321	—

(注) 「リスク・ウェイトの加重平均値 (%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。

自己資本の充実の状況（定量情報）

(2) ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

相手当事者の区分	2024年中間期末											
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)											合計
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(35%)	(50%)	(60%)	(75%)	(100%)	(130%)		
1. 現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,201,972	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,201,972
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	2,862	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,862
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	11,263	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,263
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	1,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,502
9. 我が国の政府関係機関向け	-	29,251	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,251
10. 地方三公社向け	-	-	1,401	-	-	-	-	-	-	-	-	1,401
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	75,326	37,616	-	-	-	-	-	-	-	112,943
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	-	-	7,674	1,005	-	-	-	-	-	-	-	8,679
12. カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	-	29,956	-	-	7,611	-	-	2,577	-	-	40,145
（うち特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	285,346	-	-	308,722	-	-	-	-	-	594,069
（うちトランザクター向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 不動産関連向け	-	-	-	-	3,007,577	-	13,930	736,275	-	-	-	3,757,784
（うち自己居住用不動産等向け）	-	-	-	-	3,007,577	-	-	736,275	-	-	-	3,743,853
（うち賃貸用不動産向け）	-	-	-	-	-	-	13,930	-	-	-	-	13,930
（うち事業用不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちその他不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちADC向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	518	-	-	518
19. 取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. 信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,445	2,445
合計	1,216,098	30,754	392,031	37,616	3,007,577	316,334	13,930	736,275	3,096	2,445	5,756,161	

(注) 項目1～22は、経過措置を適用したリスク・ウェイト区分で記載しております。

(単位：百万円)

相手当事者の区分	2025年中間期末												
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)												合計
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(35%)	(50%)	(60%)	(75%)	(100%)	(105%)	(150%)	(160%)	
1. 現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,271,318	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,271,318
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	11,972	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,972
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	5,870	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,870
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	1,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,502
9. 我が国の政府関係機関向け	-	27,067	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,067
10. 地方三公社向け	-	-	1,401	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,401
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	104,601	124,099	-	30,016	-	-	-	-	-	-	258,716
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	-	-	33,483	49,299	-	30,016	-	-	-	-	-	-	112,799
12. カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	-	26,922	-	-	8,396	-	-	3,568	-	-	-	38,888
（うち特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	307,621	-	-	484,897	-	49,128	102	-	-	-	841,750
（うちトランザクター向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 不動産関連向け	-	-	-	-	3,863,721	-	40,646	829,258	-	5,000	665	-	4,739,291
（うち自己居住用不動産等向け）	-	-	-	-	3,863,721	-	-	816,910	-	-	-	-	4,680,632
（うち賃貸用不動産向け）	-	-	-	-	-	-	40,646	12,347	-	5,000	665	-	58,658
（うち事業用不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちその他不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちADC向け）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	-	-	-	38	-	-	135	-	-	-	173
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	339	-	-	-	339
19. 取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. 信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,221	13,221
合計	1,289,162	28,569	440,547	124,099	3,863,721	523,349	40,646	878,386	4,146	5,000	665	13,221	7,211,516

(注) 項目1～22は、経過措置を適用したリスク・ウェイト区分で記載しております。

(3) CCF・信用リスク削減手法の効果を実施する前のエクスポージャーの額、CCFの加重平均値、CCF・信用リスク削減手法の効果を実施した後のエクスポージャーの額の合計額並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年中間期末				2025年中間期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	4,659,953	495,241	56.17	4,684,078	5,729,552	256,873	10.00	5,746,100
40%~70%	330,265	—	—	330,265	563,995	—	—	563,995
75%	736,275	—	—	736,275	878,386	—	—	878,386
90%~100%	3,096	—	—	3,096	3,145	10,000	10.01	4,146
105%~130%	2,445	—	—	2,445	5,000	—	—	5,000
150%	—	—	—	—	665	—	—	665
160%	—	—	—	—	13,221	—	—	13,221
合計	5,732,035	495,241	56.17	5,756,161	7,193,967	266,873	10.00	7,211,516

(注) 1. 本表は、P.50 (1) の項番1.「現金」から項番22.「株式等」に対応する計数を集計しております。
 2. 「オン・バランス資産項目」の金額には、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額が含まれております。
 3. 「CCFの加重平均値 (%)」には、CCFを適用し信用リスク削減手法の効果を実施する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランス資産項目の額で除して得た比率を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
適格金融資産担保合計		254,045		395,965
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		594,069		809,967

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
- 与信相当額

(単位：百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る)	357	557
グロスのアドオンの額	1,835	1,978
グロスの与信相当額	2,192	2,536
外国為替関連取引	586	767
金利関連取引	1,606	1,769
その他	—	—
ネットによる与信相当額削減額	—	—
ネットの与信相当額	2,192	2,536
担保の額	—	—
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,192	2,536

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

- 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	318,193	—	340,760	—
オートローン債権	8,607	—	43,141	—
住宅ローン債権	4,830	—	6,782	—
投資用マンションローン債権	—	—	5,014	—
その他	—	—	61	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

- 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額
【オン・バランス】

(単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	271,631	1,656	390,684	2,565
20%超50%以下	60,000	550	5,076	101

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

【オフ・バランス】

該当ありません。

自己資本の充実の状況（定量情報）

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

6. CVAリスクに関する事項

当社は、BA-CVA、SA-CVAを用いて算出しておらず、簡便法を採用しております。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
(1) 上場株式等エクスポージャー	2,433	2,433	14,265	14,265
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	38,277	—	70,381	—
合計	40,711	2,433	84,646	14,265

(注) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーは、リスク・ウェイトのみなし計算を行っているエクスポージャーを含んでおります。また、時価に関しては、市場価格のない出資等又は株式等エクスポージャーを含んでいるため、「—」としております。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
売却損益額	—	353
償却額	—	—

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

2024年中間期末	2025年中間期末
2,346	3,961

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
ルック・スルー方式	35,919	67,462
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	35,919	67,462

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2024年中間期末	2025年中間期末	2024年中間期末	2025年中間期末
1	上方パラレルシフト	6,570	1,812	460	562
2	下方パラレルシフト	32	3,412	33,711	33,412
3	スティープ化	21,485	14,321		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,485	14,321	33,711	33,412
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2024年中間期末		2025年中間期末	
		165,766		201,385	

(注) 金融庁の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は金利収益減少を示しています。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2026年1月26日

auじぶん銀行株式会社

代表取締役社長 田中 健二

1. 私は、当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、中間財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社ウェブサイトに掲載しております。

1 <https://www.jibunbank.co.jp>

2 「会社情報」をクリック

3 「財務情報・ディスクロージャー」の中にある「決算公告」をクリック

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則に定められた開示項目

掲載ページ

掲載ページ

概況及び組織に関する事項

大株主一覧	56
-------	----

主要な業務に関する事項

事業の概況	29
経常収益	29
経常利益又は経常損失	29
中間純利益又は中間純損失	29
資本金・発行済株式総数	29
純資産額	29
総資産額	29
預金残高	29
貸出金残高	29
有価証券残高	29
単体自己資本比率	29
従業員数	29
業務粗利益・業務粗利益率・ 業務純益・実質業務純益・コア業務純益・ コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	39
資金運用収支・役員取引等収支・ その他業務収支	39
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利鞘	39
受取利息・支払利息の増減	40
総資産経常利益率及び資本経常利益率	40
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	40
預金平均残高	42
定期預金の残存期間別残高	42
貸出金平均残高	43
貸出金残存期間別残高	44
貸出金業種別残高	44
貸出金用途別残高	44
貸出金等担保別内訳	44
支払承諾見返の担保内訳	44
中小企業等向貸出金残高等	45
特定海外債権残高	45
預貸率	43
商品有価証券平均残高	46
有価証券残存期間別残高	46
有価証券平均残高	46
預証率	43

業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	24
---------------------------------	----

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	30
中間損益計算書	31
中間株主資本等変動計算書	32
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45
危険債権	45
要管理債権	45
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	47
自己資本の充実の状況（定量情報）	48
有価証券時価情報	40
金銭の信託時価情報	41
デリバティブ取引時価情報	41
電子決済手段	41
貸倒引当金内訳	45
貸出金償却額	45

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・ 危険債権・要管理債権・正常債権	45
---------------------------------------	----

■ 会社概要

名 称	auじぶん銀行株式会社（英文表記：au Jibun Bank Corporation）
所在地	東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階
代表者	代表取締役社長 田中 健二
銀行免許取得日	2008年6月17日
開業日	2008年6月26日
資本金	1,065億円
発行済株式数	4,179,066株
株主	auフィナンシャルホールディングス株式会社 持株比率100%
従業員数	643名
営業所	本店：東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階 支店名：あか支店・だいたい支店・さいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店・そら支店・みずうみ支店・だいち支店・もり支店・かわ支店

■ 役員

代表取締役社長	田中 健二 <small>たなか けんじ</small> （担当業務：経営全般、経営企画本部、コーポレート本部、マーケティング本部、CS本部、審査本部、内部監査部）
専務取締役	藤田 隆 <small>ふじた たかし</small> （担当業務：金融市場本部、サービス企画推進本部）
取締役	青柳 賢一 <small>あおやぎ けんいち</small> （担当業務：リスク管理本部、IT本部）
取締役	樋田 龍雄 <small>ひだ たつお</small> （担当業務：事務企画推進本部、住宅ローン本部、コンシューマーファイナンス本部）
取締役（非常勤）	石月 貴史 <small>いしづき たかし</small>
常勤監査役	椿山 英樹 <small>つばきやま ひでき</small>
監査役（非常勤）	森高 陽一 <small>もりたか よういち</small>
監査役（非常勤）	戎家 裕司 <small>えびすや ゆうじ</small>
執行役員	川添 和也 <small>かわぞえ かずや</small> ／チーフフィナンシャルオフィサー 兼 コーポレート本部長
執行役員	清水 慎一 <small>しみず しんいち</small> ／サービス企画推進本部長
執行役員	松田 明人 <small>まつだ あきと</small> ／住宅ローン本部長
執行役員	光未 史郎 <small>みつみ しろう</small> ／チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 リスク管理本部長
執行役員	都木 良和 <small>たかぎ よしかず</small> ／IT本部長 兼 IT開発第二部長
執行役員	堀野 和明 <small>ほりの かずあき</small> ／CS本部長 兼 CS企画部長
執行役員	正藤 清美 <small>まさとう きよみ</small> ／審査本部長

■ 格付

格 付	株式会社格付投資情報センター（R&I） 発行体格付「AA」 方向性「安定的」 短期格付「a-1+」 株式会社日本格付研究所（JCR） 発行体格付「AA+」 方向性「安定的」
-----	---

（2026年1月1日現在）

銀行代理業者

名	称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所：マーケティング推進部
名	称	auフィナンシャルサービス株式会社 銀行代理業を営む営業所：本社
名	称	KDDIプリシード株式会社 銀行代理業を営む営業所：KDDIプリシード本社、au Style SAPPORO、au Style 福住、au Style SENDAI、au Style イオンモール佐野新都市、au Style HONJOWASEDA、au Style OMIYA、au Style TOKOROZAWA、au Style IKEBUKURO、au Style UENO、au Style KICHIJOJI、au Style SHINJUKU、GINZA 456 Created by KDDI、au Style ららぽーと TOKYO-BAY、au Style みなとみらい、au Style NAGOYA、au Style SHINSAIBASHI、au Style SANNOMIYA、au Style HIROSHIMA、au Style FUKUOKA
名	称	スターツ証券株式会社 銀行代理業を営む営業所：住まプラ事業部 池袋店、住まプラ事業部 横浜店、住まプラ事業部 西葛西店、住まプラ事業部 新浦安店
名	称	三菱UFJ eスマート証券株式会社 銀行代理業を営む営業所：マーケティング推進部
名	称	SBIアルヒ株式会社 銀行代理業を営む営業所：ホールセール営業部、銀行代理事務グループ、SBIアルヒ 札幌支店、SBIアルヒ 仙台支店、SBIアルヒ 大宮支店、SBIアルヒ 横浜ランドマークタワー支店、SBIアルヒ 名古屋支店、SBIアルヒ 大阪支店、SBIアルヒ 広島支店、SBIアルヒ 松山支店、SBIアルヒ 福岡支店、SBIアルヒ 鹿児島支店、東京営業部
名	称	株式会社バリュー・エージェント 銀行代理業を営む営業所：東京住宅ローン支店、旭川支店、秋田支店、上越支店、高崎支店、東京中央支店、豊橋支店、名古屋支店、名古屋栄支店、東海支店、京都南支店、大阪支店、福岡支店、横浜支店、柏支店、宮崎支店、宮崎支店ベアーズモール清武店、北九州支店、ライフキット支店
名	称	auフィナンシャルパートナー株式会社 銀行代理業を営む営業所：auフィナンシャルパートナー本社、東京コールセンター
名	称	株式会社ドコモ・ファイナンス 銀行代理業を営む営業所：ドコモ・ファイナンス本社、大阪オフィス、名古屋営業所、福岡営業所、札幌営業所、広島営業所、仙台営業所
名	称	ANAファシリティーズ株式会社 銀行代理業を営む営業所：ANAファシリティーズ本社
名	称	株式会社クレディセゾン 銀行代理業を営む営業所：東京オフィス、関西オフィス
名	称	株式会社TERASS 銀行代理業を営む営業所：ローン事業部
名	称	日本モーゲージサービス株式会社 銀行代理業を営む営業所：本店、盛岡ローンセンター、つくば店、大阪店、西日本支店、沖縄店
名	称	auペイメント株式会社 銀行代理業を営む営業所：本店
名	称	ファイナンシャル・ジャパン株式会社 銀行代理業を営む営業所：本社、札幌支社、札幌第一支社、札幌第二支社、旭川サテライトオフィス、仙台支社、仙台第一支社、宇都宮支社、高崎サテライトオフィス、首都圏第二支社、船橋支社、首都圏第一支社、東京第一支社、神田支社、横浜支社、横浜馬車道支社、長岡支社、新潟サテライトオフィス、金沢支社、福井支社、岐阜支社、浜松支社、静岡支社、湖西サテライトオフィス、名古屋支社、名古屋第一支社、名古屋第二支社、京都支社、近畿第一支社、関西支社、大阪北支社、梅田支社、姫路支社、神戸支社、奈良支社、岡山支社、倉敷サテライトオフィス、福山支社、広島支社、山口支社、高松支社、松山支社、新居浜支社、宇和島サテライトオフィス、高知支社、四万十支社、福岡支社、佐賀支社、長崎支社、熊本支社、大分支社、鹿児島支社、沖縄支社、琉球サテライトオフィス

組織図



(2026年1月1日現在)

www.jibunbank.co.jp



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。